

2004年度 経営学部自己点検・評価報告書

第3章 学士課程の教育内容・方法等

(1) 教育課程等

評価目標

経営学部の学士課程の教育方法・方法等に対する評価目標は以下のとおりである。

適切な教育方法と活発な教育研究交流を通して、本学の建学の精神を身につけた、価値創造能力に秀でた人材の育成を目指す。

具体的方法

評価目標の達成のために、次の具体的な方策を講じる。

- ① 現行カリキュラムの教育成果の分析を不断に行い、初年次導入教育、コース制の充実を図る。
- ② 効果的教育方法の蓄積・収集、学生への個別学修指導の充実を図る。
- ③ 国際教育研究交流の充実を図る。

(学部・学科等の教育課程)

評価目標

経営学部の教育課程では、次の3点の人材育成を目標として掲げる。

- ① 人間主義に立脚した人材の育成。
- ② 問題解決に必要な専門知識と手法をもつ人材の育成。
- ③ 国際舞台で通用する人材の育成。

具体的方法

上記の評価目標のそれぞれに対して次の具体的な方策を講じる。

- ① 人間主義経営理念についての教員間での継続的な研究会の開催と、それを反映させた授業科目「人間主義経営論」の質的充実を図る。
- ② 現行コース制の教育実績評価の実施とカリキュラムへのフィードバックを行う。
- ③ グローバルプログラムの質的充実と既習者による履修サポート体制の確立。さらに、海外訪問先での講義を教材として作成し、履修者以外の学生への教育波及効果を図る。

(A群1) 学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

1. 「現状の説明」

経営学部の教育課程は「人間主義経営理念」と呼ぶ理念を礎としている。この理念は本学の建学の精神である「人間教育の最高学府たれ」に基づいたものである。この「人間主義経営理念」とは、人間の心の奥底にあるダイナミックな普遍的な精神から人間の行動と組織活動・ビジネス活動・社会活動等における経営を観る理念である。

以上の理念に基づいた経営学部の目的・教育目標とするところは、次の3点である。

- (1) 人間主義に立脚した人材の育成
- (2) 問題解決に必要な専門知識と手法をもつ人材の育成
- (3) 国際舞台で通用する人材の育成

「人間主義に立脚した人材の育成」とは、精神性まで踏み込んだ深い意味での人間の理解を促し、その人間が織り成す社会活動、ビジネス活動に関わる経営の諸分野の教授研

究、およびそれらの知識に基づいて発揮される価値創造の能力をもつ知性の人材の育成である。

「問題解決に必要な専門知識と手法をもつ人材の育成」とは、最新の情報技術(IT)にも精通して広く情報を集め、複雑に絡み合った社会問題を解きほぐす専門知識をもつ人材を育成するとともに、当面する問題の本質を見抜き、透徹して未来を見通す深い洞察力でビジョンを描ける人材の育成である。

「国際舞台で通用する人材の育成」とは、一組織、一国の狭い世界に拘泥するのではなく、グローバルな感覚を有して異文化への深い理解をもち全地球的に多角的な視点から行動できる人材の育成のことである。

以上の教育目的を達成するために、経営学部では以下のような教育課程を設けている。まず、科目群を(A)共通科目、(B)専門科目、(C)自由選択の3分類とする。さらに、(A)共通科目群を①言語科目、②大学、芸術・文学、健康・体育、共通基礎演習科目、③文化・社会・生活科目、④環境・生命・自然科目、⑤その他の科目と5分類とし、それぞれの分類ごとに選択必修の単位を設定する。特に、①言語科目においては、英語を中心に修得させるよう指定をしている。

上記の教育目的の(1)(2)(3)は、どの科目においても考慮され教授されているのであるが、特に関連づけるとすれば、(A)共通科目群では上に述べた目的(1)や(3)を実現するためのものである。次の(B)専門科目では履修コースを設定し、「クリエイティブマネジメントコース」と「テクノマネジメントコース」の2つのコース制を敷いている。「クリエイティブマネジメントコース」は更に5分野に分けており、①経営管理関係、②会計関係、③マーケティング関係、④国際人材開発関係、⑤金融・ファイナンス関係としている。「テクノマネジメントコース」は3分野を設けており、①環境マネジメント関係、②経営情報関係、③情報システム関係としている。これらは、上記教育目的の(2)(3)に関連した科目群である。さらに、(C)自由選択は、他学部専門科目や教職科目等の特設課程科目の単位を卒業単位として認定できるようにしている。これも上記教育目的の(2)と関連した措置であり、幅広い教養が支障なく修得できるようにとの措置である。また、(B)専門科目群では全てのコース・分野に共通の科目として、「経営学原理」「簿記原理」「コンピュータ科学」の必修科目の他に、「人間主義経営論」「経営基礎演習」を置き、経営学部の理念を学ぶ基礎専門科目の位置づけを行っている。

学校教育法第52条にある「広く知識を授ける」部分は、経営学部教育課程の(A)(C)の科目群が担っている部分であり、「深く専門の学芸を教授研究」する部分は、(B)の科目群に当たる。また、「知的、道徳的」とされる部分は、(A)および(B)の「人間主義経営論」等がその目的を実現し、「応用能力を展開」させるという目的には、(B)の科目群の高年次履修科目や演習科目が、その役割を果たしている。

大学設置基準第19条にある「体系的に教育課程を編成」したものが、経営学部の(B)専門科目における2つのマネジメントコースと、それを分類した8分野である。この分野の体系化は、設置基準第19条第2項にある「学部等の専攻に係る専門の学芸を教授する」ものであり、これとともに、「幅広い深い教養及び総合的な判断力」を培う科目群が(A)共通科目(C)自由選択である。また、「豊かな人間性を涵養する」ことこそ本学の建学の精神であり、これを実現しているのが、(A)共通科目と(B)専門科目の「人間主義経営論」「経営基礎演習」「演習」などの科目群である。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

経営学部の理念は本学の建学の精神に則ったものであり、将来にわたって不変の理念である。そればかりでなく、今日の社会情勢をみるにつけ、益々人間主義の観点が重要

度を増してきていることは明らかであり、経営学部の理念は更に光り輝くものとなっていくであろうと評価できる。本学の人間主義の理念は、本学創立当初より明確に打ち出された理念であり、誇るべき一大特徴であり、一大長所である。

教育目的に関しては、時代の要請とともに変化していくものであろうが、上に掲げた経営学部の3つの目的(1)(2)(3)とも、現代が大学に求める人材の輩出を目的としているものである。そして、この目的のために設けられた教育課程は、学校教育法第52条、大学設置基準第19条で記述される大学のあるべき姿を完全に満足するものである。

経営学部の理念に関しての問題点としては、次のような点が挙げられる。理念とは個々の教員の哲学性まで含んだ概念であり、「人間主義経営理念とは」として明確に定義される類のものではないため、教員の間で解釈が統一されているわけではない。個々の教員が経営学部の理念を、各自の専門分野の教育・研究において独自に反映させる努力が行われているところである。

教育目的に関しては、学生側の問題が存在する。経営学部へ入学してくる学生は本学の教育理念は良く理解をしているが、経営学部の教育目的、教育内容まで深く理解して入学してくるとは限らない。したがって経営学部における勉学の動機づけ、学部の教育目的へ向かわしめる方策を講じるとともに、急激に変化する学生環境に合わせ、有効な方策の工夫を行っている。

教育課程に関しては、上述の目的(1)の大学・学部の理念に直接関わる科目「人間主義経営論」や、アカデミックスキルを教授する「経営基礎演習」を現行カリキュラムで2003年度に新設して運営途中であり、教育内容に関して、年度ごとに常に点検、検討の余地がある。両科目とも、経営学部の専門課程への導入としての位置づけであり、重要な科目であり、導入科目としての目的に充分マッチしている科目として、その内容に、年度毎に改良を加える必要がある。また、「経営基礎演習」は、経営学部教員全員が16名程度の少人数を受け持つシステムであり、この科目は統一されたシラバスの下に統一された教材と、評価システムで運営されているが、教員による差異が生ずるのを避けられない。

また、目的(3)については、英語で講義を行う科目群を設置しているが、受講生数や教授内容等で更なる充実が求められる。現行カリキュラムで新たに加えられた海外研修プログラムである「グローバルプログラム」には、適正な数の参加者(2004年度24名)を得たが、その後のアフターケア科目が、科目数、内容的に手薄である。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

「人間主義経営理念」に関しては、教員間での合意の形成を視野に入れ、また、現代的経営理念として研究対象としても成り立つものであるため、研究会を継続的に開催する。理念の理解が深化することにあわせて、「人間主義経営論」など初年次教育科目群の講師の選定、科目内容も、より適切なものに変更していく。

学生の経営学教育への動機づけに関しては、入学準備の段階でビジネスに興味を持たせる学修プログラムを設定し、現行の「経営基礎演習」の内容をより適切にするとともに、教員・学生間の交流をより活発にし、学部の魅力づくりを行う。

教育課程に関しては、目的(3)に関する科目の受講者増を図る。1年次よりこれら科目への導入として学生への動機づけや啓発を行う。また、動機づけ、啓発や講義の補助として、既に海外研修プログラムを履修した経験者のサポート体制を確立する。学生同士の受講サポート体制の確立は、受講生の受講継続に有効であると期待できる。

(A群2) 学部・学科の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性

1. 「現状の説明」

前項で示した理念・目的を達成するために、経営学部では、「クリエイティブマネジメントコース」と「テクノマネジメントコース」というコース制を採用している。「クリエイティブマネジメントコース」には、「経営管理関係」、「会計関係」、「マーケティング関係」、「国際人材開発関係」、「金融・ファイナンス関係」が設けられ、「テクノマネジメントコース」には、「環境マネジメント関係」、「経営情報関係」、「情報システム関係」が設けられている。

1年次では、「人間主義経営」に立脚した経営の基礎と各コースに共通の基礎科目を学習し、2年次からは、各コースに分かれ、専門科目を学んでいく。各コースでは、コア科目を中心に専門知識を習得でき、所定単位を修得した場合には、コース修了の認定証が交付される。また、2つのコースにまたがって、国際舞台で通用する人材や国際ビジネスパーソンを育成するために、「グローバルプログラム」が設置され、海外での研修を行っている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

カリキュラム体系は、経営学部の目指す「人間主義に立脚した人材、問題解決に必要な専門知識と手法を持つ人材、国際舞台で通用する人材」を育成するために適切であると思われる。

カリキュラムの成果は、長期的な視点を持って評価することが必要であるが、現在、このカリキュラムは、2003年度に導入してから運営途中であるので、カリキュラムの成果評価をフィードバックする段階にはない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

コース制については今後、数年の経過を見守り、しかる後に、コース内の分野編成の見直しについて検討する。

経営学部の目的の1つである、「国際舞台で通用する人材の育成」をさらに進めるために、「グローバルプログラム」の内容のさらなる充実および海外の大学・研究機関との交流拡大を行っていく。

(A群3) 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

1. 「現状の説明」

経営学部では、専門教育の基礎となる科目は経営学部が提供している総単位数の20%を占め、高度な専門教育を受けるために必要とされる基礎教育科目を配置している。1年次前期に、ライティング、リーディング、プレゼンテーションなど、大学教育の基礎となるアカデミックスキルを学ぶ科目である「経営基礎演習」を設け、初年次教育の最重要科目と位置づけている。

また、倫理性を培う教育としては、「人間主義経営論」において、人間主義という哲学に立脚した経営の基礎を学修し、「経営学原理」において企業倫理の問題を取り上げ、「コンピュータ・リテラシー」においてインターネット利用に伴う情報倫理について、講義を行っている。

さらに、全学共通科目の「倫理学」、「哲学」、「平和と人権」、「平和学入門」、「紛争の解決」などの講座を履修することもできる。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

基礎教育や倫理性を培う科目は、「人間主義経営」という経営学部の理念・目的を達成する上で欠かせない存在であり、経営学部の重要な位置づけとなっている。特に、「人間

主義経営論」や「経営基礎演習」では、学生自治会組織を主体とする学生が自主的に運営支援、履修生サポート等を受け持っており、充実した科目展開が行われ、大きな長所としてあげられる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

さらなる基礎教育の充実、倫理性向上のために、「経営基礎演習」「人間主義経営論」の内容を発展させ体系化する。「人間主義経営論」については、各回の講義内容をテキストとしてまとめる。

(B群1)「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問体系性並びに学校教育法第52条との適合性

1. 「現状の説明」

1年次では、必修科目に準じる「人間主義経営論」と「経営基礎演習」の2つの科目が設置されている。これらの科目は、経営学部の教育目的(1)(第1節1.(1)参照)にあたる人間主義理念を経営分野に反映した科目群である。また、専門教育の基礎となる「経営学原理」、「簿記原理」、「コンピュータ科学」の3つの必修科目を履修することになっている。加えて、それらを補完する専門基礎科目群が置かれている。

2年次以降では、「クリエイティブマネジメントコース」と「テクノマネジメントコース」の2つのコースに分かれる。それらのコースは、学問体系に沿って、次の8つの分野に分類されている。すなわち、「経営管理関係」、「会計関係」、「マーケティング関係」、「国際人材開発関係」、「金融・ファイナンス関係」、「環境マネジメント関係」、「経営情報関係」、「情報システム関係」である。2年次以降では、これらの中から進路希望に合わせて専門分野を選択し、それぞれの専門において、経営学部の教育目的(2)(第1節1.(1)参照)にあたる問題解決に必要な専門知識や手法の修得を目指している。また、2年次科目「専門基礎演習」では、プレミナールの位置づけで、少人数制の専門基礎を学ぶことができる。3・4年次では、本格的な「演習」が始まり、各教員から高度な専門知識や論文に対する個人指導が受けられる。

以上の2つのコースとは別に、国際舞台で通用する人材育成を目指す「グローバルプログラム」が設置されている。このプログラムでは、1・2年次に「Business English I」と「Business English II」を履修した後、海外の国際機関や経営大学院を訪問し授業の受講、外国企業の視察などを行なっている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

1年次専門科目「人間主義経営論」と「経営基礎演習」の設置は、学校教育法第52条の「知的・道徳的能力の展開」に適合しているものである。また、海外研修の「グローバルプログラム」を中心とした専門科目群は、同第52条の「応用的能力の展開」に適合するものである。

全体的に、学部の理念・目的を反映した専門科目が、適切に設置されている。各専門分野には、進路先が示され、段階的に学んでいけるように科目配置が工夫されている。

問題点としては、「演習」は1年次から4年次まで設置されているが、2年次の「専門基礎演習」の開講数が少ないことが挙げられる。また、教員数が足りない専門分野もいくつか存在している。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

経営学部の理念・目的をさらに浸透させるために、2年次における「専門基礎演習」の開講数を増やす。更に、多くの学生が4年間を通じて少人数クラスの授業を受講できる体制を整える。

(B群2) 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養および総合的な判断力を
 培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

1. 「現状の説明」

創価大学では、一般教養科目は共通科目として扱っている。経営学部では下の表に示すように、言語科目を10単位、大学科目、芸術・文学に関する科目、健康・体育に関する科目、共通基礎演習の中から4単位、文化・社会・生活に関する科目から4単位、環境・生命・自然に関する科目から4単位、共通科目全体から6単位の合計28単位を卒業必要単位として共通科目から履修することになっている。1年次には、専門科目の数を比較的少なく設置して、教養を高めるために共通科目を履修しやすくしている。

教養をより広くより深く身につけるという目的で、共通科目を履修しやすくするために、2003年度から自由選択の単位数を12単位から30単位に大幅に増やした。

経営学部における共通科目の履修区分と履修単位数

科目特性	科目群名	必要単位数
選択必修	言語科目	10単位
	大学科目 芸術文学 健康・体育 共通基礎演習	4単位
	文化・社会・生活	4単位
	環境・生命・自然	4単位
選択	全科目群	6単位

2. 「点検・評価 長所と問題点」

現在のところ、特に大きな問題点は見出せない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

経営学部では、2年次から専門コースの選択を行なうので、1年次には最低限の専門科目数を配置し、一般教養科目の履修をさらに促していく。

(B群3) 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現性への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性、妥当性

1. 「現状の説明」

国際舞台で通用する人材を育成するという経営学部の教育目的を実現するために、「グローバルプログラム」と英語関連科目を設置している。以下に、これらの現状について詳述する。

(1) 新科目「グローバルプログラム」の設置と英語関連科目の充実

2003年度入学生から適用される新カリキュラムにより、学部における英語能力育成のためのカリキュラムが大きく改革された。この際、経営学部における語学教育のあり方を検討する過程で、ビジネスに焦点をあてた英語を集中的に学修することにより、自らの得意とする核を形成することが、自信形成の出発点になることが確認された。そのための道筋を学生に示すことが、英語能力の育成に大きな効果を生む方向であるとの認識が形成された。

一方、英語教育を学部で展開するには、人的スタッフを学部レベルで増強することが困

難であるため、ワールド・ランゲージ・センター（WLC）の協力を得て、効率的に英語能力を向上させる方策を採ることにした。学部カリキュラムも、新たに専門能力の養成に力を入れる2コース制を敷くことになったため、英語関連科目の充実に関しても、現有教育資源を有効に活用することを念頭に、ベースとなる専門科目は日本語で学修し、ツールとしての英語を効率的に学修するというアプローチを採用した。

2003年度より、以上の観点から、新しくビジネス会話に焦点をあてた「**Business English I**」（1年後期配当、週2日4単位）とビジネス文書作成に焦点をあてた「**Business English II**」（2年前期配当、週2日4単位）をWLCの協力のもとに設置した。「**Business English I**」はMBA（経営管理学修士）修得者などの経営に詳しい講師が担当している。

さらに、この2科目履修を条件に、海外のビジネス現場を訪問し英語で調査する短期フィールド・スタディーを主体とする「グローバルプログラム」を設置した。このことにより、自信がつく英語学修の道筋をつくることを企図した。

(2) 「グローバルプログラム」設置の意義

この科目は、英語で行う短期の現地訪問研修型の授業である。これは、語学や文化交流ではない学部レベルの海外研修で、ビジネスの今日的テーマを探求するプログラムは国内の他大学でもあまり例がないと思われる。欧米のビジネススクールでは、同様のプログラムが行われている。

この科目を履修するため、一連の「**Business English**」科目の履修を義務づけることにより、WLCの科目と合わせ、ビジネス英語学習の道筋を形成できる。すなわち、履修モデルとしては、1年生の前期に、WLC等のプログラムでITPスコア430点以上の水準に底上げすることをめざす。そして、1年生後期と2年前期で専門科目である一連の「**Business English**」科目を履修すると同時に、WLCの共通科目としての「**International Communication Business**」を履修して、ビジネスに焦点をあてた英語力の中核を構築し、ITPスコアとしては480点を目指す。そして、2年生後期の始まる前に「グローバルプログラム」に参加して、世界のビジネスの最前線に触れ、専門分野の学修への更なる飛躍をはかる。3年次以降は「**Management Forum**」や「**Multicultural Management**」などの英語専門科目やその他の専門科目の学修により、さらなる専門能力と英語活用能力を養成する。

2005年度のカリキュラムより、「グローバルプログラム」参加者の英語能力をさらに伸ばすために、「**Advanced Business English**」を設置し、実践的な上級レベルの英語能力の修得が可能となった。

(3) 「グローバルプログラム」の内容

一定のテーマを設定し、そのテーマ研究のためのキャンパスでの集中講義、国内での訪問調査、海外での訪問調査で構成される。2004年度は「地球市民としての企業」というテーマで、国際機関における「企業の社会的責任」の推進について訪問調査が実施された。ワーキングランゲージは英語で全て行った。テーマ設定やプログラムの内容の決定、単位の認定まで学部の専任教員が責任をもって行った。これによってプログラムの内容の充実、責任の明確化、次年度へのフィードバックを円滑に行うことが期待できる。また、教員が引率することで、随時補足の講義説明ができ、授業としての一貫性が確保された。

概括的には、学内集中講義3日間（6コマ程度）、東京での訪問プログラム2日間（4コマ程度）、海外の現地訪問9日間（20コマ程度）の内容が基本モデルとなる。

帰国後は、研修の内容を英文でレポートにすることを義務付け、後期終了までに提出し、その内容を含めて成績評価を行う。このプログラムを修了すれば、プログラム修了証書を発行し修了者に授与する。参加者は、英文の報告書を提出し「グローバルプログラム成果報告書」としてまとめる。

(4) 履修の条件

「グローバルプログラム」の履修には、「Business English I」（1年次後期配当、週2日4単位）とビジネス文書作成に焦点をあてた「Business English II」（2年次前期配当、週2日4単位）の履修を条件とする。ITPスコアの目安は480点に設定している。面接などの選考を経て履修できる。

(5) 実施期間

短期集中のため、夏季休暇期間に実施し、後期授業が開始されるまでに帰国する。なお、第1回実施は2004年9月4日から15日までの11日間にわたって、ジュネーブとパリにおける海外訪問調査が行われた。

(6) 参加学生数

参加学生は、2年次生11名、3年次生10名、4年次生2名、TA（大学院生）1名の計24名であり、全員が無事プログラムの全行程を終え、修了証書を授与された。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

2003年度の後期から始まる「Business English I」は、2クラス編成にしたが、ITPテストのスコアが430点以上とし、定員を超える42名の履修者を受け入れた。

科目名	2003年度	2004年度
Business English I	42名	73名
Business English II	未開講	40名
グローバルプログラム	未開講	24名

表のように、「Business English I」の履修者のうちほとんどが「Business English II」を履修している。その意味では継続して英語の集中授業をうけることに大きく成功したと思われる。

初年度の「Business English I」、「Business English II」の履修者は40名、その中から、「グローバルプログラム」に23名が参加した。半数以上の履修者がいたことは当初予定した参加数を大きく上回るものであり、学生の履修意欲は非常に高かったと評価できる。

「Business English」は毎回の課題も多く、履修者のほとんどが最後まであきらめず、積極的な学修態度を貫いていることは、この取り組みが学生の勉学モチベーションを高めている証拠であると評価できる。

また、学生も、このプログラムのための自主的な研究と運営を行うための組織（グローバル・シティズンズ・フォーラムと名づけられている）を立ち上げ、種々の活動を行っているところである。2004年11月の大学祭では、その成果を展示し、大きな反響を得た。また、学内にて報告会を開催した。

2004年度2年目の「Business English I」は、3クラス編成として、2003年度より1クラス増やしたが、実際は73名の履修者がおり、定員を大幅に超える希望者がいた。

このことから、英語学修に向けた動機づけが強まり、飛躍的に学部の英語関連科目の履修者の増大につながったといえよう。

問題点としては、「グローバルプログラム」の参加者には、多くのフォローアップの仕組みが存在するが、参加しなかった学生に、どのように学部における語学学修の道筋と動機づけを維持していくかが課題である。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

「グローバルプログラム」参加者の英語修得への動機づけと、専門科目学修への意欲は飛躍的に高まったといえるが、その効果をさらに広げていくことが今後の課題となる。

そのために、調査研究の成果を広く他の学生にも広げていくことが必要で、その方策が望まれる。例えば、訪問時のレクチャーを全てビデオで録画、また音声を録音しているが、これを教材として、DVDかあるいはCDにして教材にし、授業やAV教室などで利用することなどを検討する。

また、「グローバルプログラム」終了後に、上級のビジネス英語の科目を設置したが、この履修をさらに促進するため、この後に、魅力的な新プログラムを設置することも検討する。

(B群4) 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

1. 「現状の説明」

経営学部の卒業所要総単位数は124単位であり、その内訳は、学部専門科目が66単位、一般教養科目が18単位、外国語科目が10単位、自由選択が30単位である。一般教養科目と外国語科目を合わせて、共通科目と呼んでいる。自由選択は、学部内専門科目、共通科目、他学部専門科目、教職科目のいずれを選択しても卒業単位として組み込まれる。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

学際的傾向が強い経営学部にとって、適切かつ妥当な卒業所要総単位の構成になっている。特に、自由選択が12単位から30単位に増加し、他学部専門科目の履修が容易になったことは好ましい。また、一般教養科目や外国語科目の必要単位数も増え、教養や語学の向上を促進している。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

現在のカリキュラムは、2003年度に導入されたものであり、この新カリキュラムによる卒業生も出ていないため、詳細な評価をする段階には至っていない。したがって、将来の改善・改革に向けた方策は、今後の推移を見守りながら検討していく。

(B群5) 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

1. 「現状の説明」

経営学部では、専門を学ぶ上での基礎教育科目として、1クラス16人程度の「経営基礎演習」を置き、専任教員の全員が担当し、経営学部内の全学生が学べる体制を整えている。この演習の内容については、学部教務委員会を中心に検討し、基礎教育運営に係わる担当者を決めて、「経営基礎演習」の内容に格差がないように、統一のシラバスを作成し、共通のテキストを使用している。

また、1年生を対象とする「人間主義経営論」では、学生自治会によるバックアップも受けつつ、学部の半数以上の教員が講義を担当している。講師の配置や運営体制に関して、学生自治会からの要望を取り入れ、学部教務委員会で検討・実施している。

教養教育についても、経営学部の教員の代表が教養科目を統括している共通科目運営委員会に所属し、また、経営学部の多くの教員が共通科目を担当し、学部の学生に教養科目の履修を強く勧めている。さらに、自由選択が30単位まで卒業単位として認められることから、教養科目の履修が大幅に受けやすくなった。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

経営学部の基礎教育は、学部教務委員会を中心にして検討され、学生の習熟度に合わせて、丁寧に行われている。また、「人間主義経営論」は、学部教務委員会と学生自治会が一体になった科目構築と運営のモデルケースとして評価できる。

教養教育についても、共通科目運営委員会に代表者を送り込んで、教養教育の責任の一端を担っている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

上記の学部教務委員を中心とする運営体制とともに、更に多くの学生の意見をどのように取り入れ、反映させていくかを検討していく。

(C群1) グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ

1. 「現状の説明」

① グローバル化時代に対応させた教育

2004年度の9月に実施された「グローバルプログラム」では、グローバル化時代における企業の社会的責任をめぐる、スイス・ジュネーブの国連欧州本部、ILO、国際赤十字委員会、国際オリンピック委員会などの国際機関、また、スイスの経営開発大学院やパリの欧州経営大学院（INSEAD）等のビジネススクールにおいて、全て英語により専門家から最新情報を聴取してきた。これらの専門家からの直接講義により、参加者はグローバル化時代に対応が迫られている企業の課題を理解し、国際専門家との議論によって、国際水準の教養に直に触れることができた。また、企業に求められる市民性など、倫理についても深い議論に触れることもできた。専門家との質疑応答などのやり取りを通じて、国際コミュニケーション能力等のスキルの涵養につながった。

1年次の「Business English I」から3年次の「Advanced Business English II」に至る学部の語学教育の中で、この「グローバルプログラム」は、実体験を通じた強いインセンティブを与えるコア科目として位置づけられている。

② 倫理性を培う教育

「人間主義経営論」では、各担当教員がそれぞれの専門分野の観点から、人間主義に基づく経営論を展開している。これには経営における倫理性を培うという視点が多くとりこまれている。本講義を1年次のほとんどの学生が履修することから、経営学部の初年次教育における基本科目として、位置づけられている。

③ コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育

1年前期に履修する「経営基礎演習」は、少人数でのディスカッションを中心にして、大学における学修に必要な基礎技術を涵養しようとするものである。これは、その後の大学教育に順応するための教養教育の導入科目として、位置づけられる。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

「グローバルプログラム」、「人間主義経営論」、「経営基礎演習」とともに2003年度に設置したばかりであるが、第1次評価としては大きな成果を上げていると評価できる。

しかしながら、今後教養教育として、さらに整合性をもつ内容にするためには、それぞれの科目間の連携など、総合的な観点からの検討が必要である。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

今後、新たな試みを総合的な観点から再検討し、一貫性のある教養教育として位置づけ直すために、学部教務委員会で検討する。また、大学全体の教養教育との整合性をはかるため、全学的な検討の場に連携していく。

(C群2) 起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ

1. 「現状の説明」

経営学部では、起業家的能力を涵養するための教育は、いくつかの関連する科目の授業で行われている段階であり、それらの授業では、以下のような成果を上げている。

「ベンチャー・ビジネス論」、「中小企業論」を中心に、ビジネス・プランの作成指導を行い、起業家の協力により、講義内でビジネスプランコンテストを開催するとともに、東京都学生起業家選手権などの各種ビジネスプランコンテストへの参加や、八王子産学連携機構アイデア発表会への参加を誘導している。

また、「ベンチャー企業論」(共通科目)では、毎回異なった起業家を招いて講義を行い、起業への興味を喚起している。さらに、「経営戦略論」、「マーケティング」、「経営組織論」、「経営管理論」、「人的資源管理論」などにおいて起業家能力や経営革新、情報関連科目ではビジネスモデル開発、会計関連科目では起業やベンチャー企業の重要性が強調され、起業に対する多様な学問的意義と手法が教授されている。

上記の授業内でのコンテストは、10年近く取り組まれている。その成果は、東京都学生起業家選手権で、次の表のように発揮されている。

また、2003年度の優秀賞を受けた1組は、300万円の助成金を得た。これにより学生起業家1名が誕生している。

	2002年度	2003年度	2004年度
書類審査通過 予選プレゼン進出	2組	2組	2組
決勝進出	0組	1組 (優秀賞)	1組 (奨励賞)

2. 「点検・評価 長所と問題点」

学生起業家が誕生した場合、現在のところ、その後のビジネス活動については、本人まかせになっており、経営学部として、何らかのサポートが起業後に必要か否かは検討していない。

これまで、上記のように起業家能力を涵養することに成果をあげてきているが、これは、個々の授業レベルでの対応によるものであり、経営学部レベルでの統一的対応にはなっていない。経営学部レベルでこれを行うには、コース制、およびそこに含まれる分野、さらに各科目の連携をいかに行うかといった課題がある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

経営学部レベルで起業家的能力を育成することに、どの程度の力を注ぐかについて検討する。個々の授業で対応するという現状を維持するか、経営学部レベルで対応することによって強化を図るか、検討し明確化する。

学部レベルで対応する場合、クリエイティブマネジメントとテクノマネジメントの両コースでの位置づけが必要となる。特に、クリエイティブマネジメントコースでは、経営管理分野を中心に、起業家能力の育成を積極的に位置づけ、科目間で連携する必要がある。

(カリキュラムにおける高・大の接続)

評価目標

カリキュラムにおける高・大の接続に関して、将来の改善・改革に向けて次の点を評価目標とする。

- ① 学部教育へのスムーズな接続のための基礎的学修能力のアップ
- ② 学部の教育理念を教授する授業科目の充実

③ 入学準備プログラムの量的・質的改善による学生のモチベーションの向上

具体的方法

上記の評価目標それぞれに対して次の具体的方策を講じる。

- ① 教員間の連携による「経営基礎演習」の教育内容・指導方法の統一化、及び学生の基礎的学修能力の向上度の把握ならびに向上策の提案。
- ② 教員間ならびに教員・学生間での人間主義経営をテーマにした研究会の開催とその成果を踏まえた「人間主義経営論」の講義内容の質的向上。
- ③ 入学準備プログラム受講生の感想・意見に基づいた内容の改善と対象学生の範囲の拡大。

(A群4) 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

1. 「現状の説明」

現状では、後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために、入学直後の科目である少人数教育の「経営基礎演習」や、本学の理念に合致した「人間主義経営論」といった教養と専門性を兼ね備えた科目の開設を行っている。

また、AO入試や公募推薦入試による入学予定者、創価高校・関西創価高校からの推薦入学予定者に対しては、入学準備プログラムを用意し、きめの細かい添削指導等を行っている。また、創価高校生・関西創価高校生については、早い段階から、経営学の分野に興味を持ってもらうために、身近な経営に関する問題を取り上げた体験授業を行っており、将来を見据えて入学したい学部を決定する際の重要な教育の場を提供している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

「経営基礎演習」については、ミーティングやディスカッション、プレゼンテーション、文章の書き方といった基本的学修能力を向上させる指導を行っている点に長所が見出せる。しかし、経営学部全教員が分担して指導にあたっているため、指導方法や指導内容にばらつきがあり、また、入学時点での、学生の基本的学修能力にも差があるため、指導方法や指導内容の企画や運営に予想以上の難しさがあつた。

「人間主義経営論」については、大学入学直後の学生にも分かりやすく説明する工夫がなされており、本学が重視する人間教育と経営学との関連性を、専任教員と卒業生の企業家が講義する形が、すでに定着していることが長所である。ただし、全体を体系化する試みは、まだ十分になされておらず、今後の課題である。

また、入学準備プログラムについては、身近な経営に関するテーマについて、レポートを提出してもらい、双方向の添削指導により、入学前から、経営学を学ぶことに対する動機づけを行う試みができている点が長所である。しかし、高等教育への円滑な移行という点で、どの程度効果があるのか、入学予定者にとって十分な入学準備のための学習となっているのかについては、十分な検討が行われているわけではない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

今後は、「経営基礎演習」については、授業方法や授業内容についての統一化を、「人間主義経営論」については、授業内容についての体系化を図るために、教員間での連携を密にし、相互の情報交換を行う場を定期的に設けていきたい。

また、入学準備プログラムについては、その感想や意見をアンケートやインタビューなどによって調査し、今後の入学準備プログラムの改善に役立てていきたい。

(カリキュラムと国家試験)

評価目標

評価目標として次のものを掲げる。

- ① 公認会計士、税理士の合格者数、合格率のアップ。
- ② 情報処理技術者ならびに中小企業診断士の合格者の輩出、合格者人数の把握と増加。

具体的方法

上記の評価目標に対応して、それぞれ次の具体的方策を講じる。

- ① 教員ならびに国家試験研究室の指導力の向上と専門学校講師との連携強化。
- ② 情報処理技術者、中小企業診断士に対する学生の意識啓発と支援体制の充実。

(C群4) 国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験数・合格者・合格率

1. 「現状の説明」

2004年度の主要な国家試験において、経営学部からは公認会計士第2次試験に2名(うち1名は現役3年生)、税理士試験に7名(全員卒業生)が最終合格することができた。経営学部における各試験の受験者数と合格者数、合格率は、次のとおりであった。

公認会計士	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
受験者数	20	18	21	19	15
合格者数	3	1	5	3	2
合格率	15.0%	5.6%	23.8%	15.8%	13.3%

税理士	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
受験者数	30	28	25	26	30
合格者数	9	7	6	4	7
合格率	30.0%	25.0%	24.0%	15.4%	23.3%

また、中小企業診断士については、この資格を既に取得している卒業生によるネットワークが母体となり、現役学生の資格取得に向けた学習を支援する体制が、2004年度にできあがった。

情報処理技術者については、演習レベル、あるいは学生個人レベルで、学習・受験しているのが現状である。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

上記合格者数は、いずれも経営学部教員による在学中の指導、国家試験研究室の講師による指導と各自のたゆまぬ努力の結果である。上の表に見るとおり、近年税理士試験の受験者が増加する傾向にある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

公認会計士試験については、国家試験研究室との連携の下で約1年間かけて改善策を検討し、国家試験研究室において、2005年度より一部の試験科目で専門学校の講師を招いて講座を行う。その成果が期待できるのは2006年度の合格発表となる。

情報処理技術者については、今後、支援体制を整えていくかどうか、また、併せて中小企業診断士についても、受験者数や合格者数をどのようにして把握するかを検討していきたい。

(履修科目の区分)

評価目標

経営学部の履修科目の区分については、次のような目標を掲げている。

- ① 幅広く専門領域を学んでもらうための必修科目数の軽減。
- ② 卒業後の進路目標や履修目的を明確化した履修ガイドラインの充実化。

具体的方法

上記の評価目標それぞれに対して、次の具体的な方策を講じる。

- ① 現行科目の必修としての適切性の検討と必修科目数の妥当性の検討。
- ② 現行の履修ガイドラインの教育成果の分析とガイドラインへのフィードバック。

(B群7) カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

1. 「現状の説明」

経営学部のカリキュラムは、必修科目として「経営学原理」「簿記原理」「コンピュータ科学」の3科目12単位を置いている。また、選択科目は、92科目258単位（2単位55科目、4単位37科目）を置いている。

一方、卒業に必要な総単位数は124単位である。その内訳は、次の表の通りである。

カリキュラム編成と卒業要件

科目分類	科目特性	卒業必要単位		各科目群の卒業単位数を超えた部分	
		言語科目	言語科目以外の科目		
共通科目	選択必修科目	言語科目	10単位		↓
		言語科目以外の科目	12単位		
	選択科目	6単位			
専門科目	必修科目	12単位			
	選択科目	54単位			
自由選択	①共通科目	30単位			
	②専門科目				
	③他学部専門科目				
	④特設課程科目				
合計		124単位			

共通科目の選択必修科目として、語学を10単位課しているが、その10単位のうち、6単位は英語科目で履修する必要があるが、残りの4単位は、英語を含め他の言語で履修してもかまわない。

経営学部は、経営学だけでなく、多様な学問領域を含んでいるので、幅広く専門領域を学んで欲しいとの配慮から、必修科目は極力減らしている。そして、他学部専門科目の履修を促し、幅広い知識を身につけさせるよう配慮した。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

経営学部では、2003年度から「演習」が選択科目になった。また、自由選択の履修可能な単位数が30単位以上へと大幅に増え、幅広い学問領域を学ぶことができるようになった。この、幅広い学問領域の知識を要する経営学という学問的事情から、現状の必修・選択科目の量的配分（12単位：258単位）は適切といえる。一方、専門知識の修得については、履修ガイドライン（2コース8分野）を用いて、専門性を身につけるようにしている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

カリキュラム編成については、しばらく現行カリキュラムの成果を見守り、その後に関題点の洗い出しを行い、対応していく必要がある。現行カリキュラムは、2003年度から開始され、現在はまだ評価を下すだけの十分な年数を経していない。この成果については、随時検討を加えていきたい。

(授業形態と単位の関係)

評価目標

経営学部の各授業科目の単位計算に関しては次の目標を掲げている。

1 単位の単位計算基準に合致した適切な授業時間の科目運営を図る。

具体的方法

上記の評価目標に対して、次の具体的方策を講じる。

- ① 15 時間の授業をもって1 単位と定めている各授業科目が、それぞれ授業時間外で1 単位当たり 30 時間の学修を必要とする内容となっているかを検証する。
- ② 時間外学習の不十分な科目については、学習時間増大の方策を検討する。

(A群5) 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

1. 「現状の説明」

各授業の単位数は、1 単位の授業科目を授業および授業時間外の学習を合わせて 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業方法に応じて、次の基準により単位数を計算している。

すなわち、講義および演習については、学部が定めるところの 15 時間若しくは 30 時間の授業をもって1 単位と規定している。また、実習および実技については、30 時間若しくは 45 時間の授業をもって1 単位と規定している。

以上の基準により、経営学部では、講義および演習を 15 時間の授業をもって1 単位と定めている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

現状のところ、単位数の計算についての不都合は見出せない。しかしながら、各授業での講義内容を踏まえた上で単位計算を行っているのかについては、検討の余地がある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

今後は、個々の授業の講義内容を踏まえた上で、単位計算を行う必要があるかどうかの検討をしていきたい。

(単位互換、単位認定等)

評価目標

経営学部では、単位互換方法に関しては次の目標を掲げている。

- ① 国外の大学への留学による単位互換制度の活用、推進を図る。
- ② 簿記検定や情報処理技術者試験などの資格試験合格者の単位認定制度の適切な運用を図る。

具体的方法

上記の評価目標に対して、次の具体的方策を講じる。

- ① 国外の大学への交換留学制度の学生への啓発、推進と私費留学による単位互換制度

の検討。

- ② 資格試験の合格水準と講義内容の水準の明確化に努め、単位認定制度の適切運用の点検、整備を行う。

(B群8) 国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあつては、実施している単位互換方法の適切性

1. 「現状の説明」

国内外の大学等で単位修得した科目については、学生からの申請と成績表ならびに単位修得科目の授業内容の提出を受け、教授会での審議を経た上で、単位認定が行われる仕組みがある。

国内においては、本学は八王子学園都市大学に参加して、市民や学生に公開講座を提供するとともに、八王子・多摩地域の大学との間で公開講座ならびに科目等履修の講座を開講している。国内の大学との単位相互認定につき、昨今、地域の大学間の相互単位認定が広く認められるようになった。大学間の単位互換協定も、八王子学園都市大学参加校を中心に進められている。

次に、国外においては、多くの大学との派遣留学協定があり、共通科目を中心に単位認定を行っている。在学留学に限り、国外の大学で修得した単位は帰国後、教務課へ「単位認定願」等の提出を行い、教授会の審議を経て60単位を限度に、単位認定ができる。また、アメリカ創価大学等で行われる本学主催の語学研修に参加し、所定の要件を満たした場合、指定された共通科目の単位認定を受けることができる。本学との交換・推薦留学協定大学は、42カ国・地域、92大学(2005年6月現在)に及んでおり、単位認定する大学数は毎年着実に増加している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

国内の大学等との単位互換については、開始間もないので、その適切性についてはまだ評価する段階にない。

一方、国外の大学等との単位互換については、アメリカ創価大学語学留学ならびに交換・推薦留学制度があるが、それを利用する学部学生はまだ多いとはいえない。単位互換における単位認定に関しては、交換・推薦留学先との単位認定は拡大の傾向にあるが、語学以外の専門科目における単位認定は少ない。現状としては、語学の認定に偏っているので、4年以内の卒業は困難な状況である。また、留学期間中の単位認定が大学公式の交流協定校に限るのは、在学留学の参加意欲を減退させているものと考えられる。経営学部の学生は私費留学が多いが、私費留学による単位認定は行われていない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

国内の大学等との単位互換については、今後の推移を見守りたい。

また、国外の大学への私費留学については、それによる単位互換が認められていないため、これを認めるかどうかを検討する必要がある。

(B群9) 大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあつては、実施している単位認定方法の適切性

1. 「現状の説明」

入学前に他の大学や短大で修得した単位のうち、専門科目については、該当科目がある場合には、担当教員が科目内容を検討し承認した後に、教授会の議を経て、認定が可能である。

また、言語系共通科目で、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、イタリア語、ハンガール語の検定試験に対し、レベルに応じて2単位から6単位の範

圏で単位認定を行っている。

編入学では原則的に、他大学における既修得単位を経営学部の専門科目に同等と認められるものに対して、担当教員の認定と教授会の議を経て原則的に認めている。3年次編入学については、単位の修得内容が確認しやすいことから、編入学生全てについて62単位認定を行っている。

日本商工会議所簿記検定試験の合格者については、本人の申請により、1級合格者に対し、「簿記原理」か「会計学」のどちらか4単位を認定している。また、2級合格者に対しては、「簿記原理」の4単位を認定している。ただし、以上の簿記検定試験合格による単位認定は、4単位をその上限としている。さらに、情報処理技術者試験センター主催の初級システムアドミニストレータ試験、もしくは、同センターが主催するその他の試験に合格した場合は、「コンピュータ科学」の4単位を認定している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

語学の単位認定については、きめ細かく対応しており充実している。創価女子短期大学からの編入学における62単位の一括認定は、明確な基準のもとで行われており、編入学生にとっても、理解しやすいものとなっている。

ただ、簿記検定2級や情報処理技術者試験の合格者に対する単位認定制度は、2005年度に開始されるものであり、認定数などについては、まだ評価の段階にない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

教育内容の重複による学生のモチベーションの低下を防ぐために導入された簿記検定や情報処理技術者などの資格試験を通じた単位認定のメリット等については、実際の資格試験の合格水準と講義内容の水準を照らし合わせながら、今後も、十分に検討していきたい。

(B群10) 卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定数の割合

1. 「現状の説明」

入学前および在学中に他大学・外国の大学・短期大学等で履修した単位は、60単位を上限として認定することができる。卒業所要単位124単位に占める割合は、48.4%である。また、学内の他学部科目は、30単位(24.2%)を上限として認定できる。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

他大学での修得単位は、卒業要件の半数近く(48.4%)まで認定可能である。一見すると、この割合は大きく思えるが、教授会での審議を経た上での単位認定であるので、特に問題は見出せない。

学内の他学部科目は、卒業要件の4分の1近く(24.2%)まで認定可能である。これについても、経営学部の学際的領域に鑑みて、特に問題を見出せない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

他大学および学内他学部の単位認定については、必要であれば検討を加えていきたい。

(開設授業科目における専・兼比率等)

評価目標

経営学部の開設授業科目における専・兼比率については、次の目標を掲げている。

- ① 学生に対する教育サービスの充実を目指した専任比率の向上。
- ② 担当科目内容や専任教員の授業負担を考慮した兼任教員数の受け入れの適正化。

具体的方法

上記の評価目標に対して次の具体的な方策を講じる。

- ① 専任教員の採用を図る。
- ② 専任教員の授業負担の均等化と担当科目の適正化を図る。
- ③ 兼任教員の学部教育理念の理解の推進と量的・質的な適正化を図る。

(B群 11) 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

1. 「現状の説明」

2004年度の経営学部における授業科目コマ数、並びにその専任担当比率、兼任担当比率、兼任担当比率は、次の表の通りである。

2004年度経営学部授業科目における専任、兼任、兼任担当コマ数
コマ数 (構成比)

2004年度科目種別	専任	兼任	兼任	合計
経営学部科目	101 (63.1%)	32 (20.0%)	27 (16.9%)	160 (100%)
専門演習	72 (90.0%)	0 (0%)	8 (10.0%)	80 (100%)
教職科目	3 (42.9%)	0 (0%)	4 (57.1%)	7 (100%)
総科目	176 (71.3%)	32 (13.0%)	39 (15.8%)	247 (100%)

なお、 Semester制のもとで、週に2回の授業がある場合は2コマ、週に1回の授業がある場合は1コマとカウントしている。また、科目名が同じでも、担当教員が異なる場合は、それぞれを別々にカウントしている。今回のカウントの仕方は、前回2002年度自己点検評価時のカウントの仕方と違っている。前回は、コマ数ではなく、科目数としてカウントしていたため、週に2回の授業がある場合でも、1科目としてカウントしていた。そこで、今回と同じ基準で、2002年度時の科目コマ数を再集計したものを、次に掲載しておく。

2002年度のコマ数再集計
コマ数 (構成比)

2002年度科目種別	専任	兼任	兼任	合計
経営学部科目	107 (75.9%)	12 (8.5%)	22 (15.6%)	141 (100%)
専門演習	74 (82.2%)	0 (0.0%)	16 (17.8%)	90 (100%)
教職科目	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4 (100%)
総科目	181 (77.0%)	12 (5.1%)	42 (17.9%)	235 (100%)

2005年度の総コマ数(247)に占める専任担当科目コマ数(176)の割合は、71.3%となっている。一方、他学部教員等の兼任教員担当コマ数(32)の割合は、13.0%、兼任担当コマ数(39)の割合は、15.8%となっている。経営学部における授業は、そのほとんどが経営学部専任教員によって担当されていることがわかる。

科目種別にみると、経営学部科目の専任担当比率は63.1%、「専門演習」の専任担当比率は90.0%、教職科目の専任担当比率は42.9%となっている。

前回 2002 年度自己点検評価時のポイントと比較すると、経営学部科目の専任担当比率が 75.9%であったものが 12.8 ポイント下がって 63.1%となり、兼担当比率が 5.1%であったものが 13.0%へと増加したことに顕著な違いが見て取れる。これらは、経済学系の科目を経済学部専任教員が担当したことによる。また、教職科目では、専任担当比率が前回 0.0%であったものが今回 42.9%へと増加しているが、これは情報系の新規科目として、経営学部専任教員が 3 コマを担当することになったためである。

専任教員数は、2002 年度が 19 人、2005 年度が 18 人である。専任担当コマ数は、2002 年度が 181 コマ、2005 年度は 176 コマである。専任教員 1 人あたりの担当コマ数は、2002 年度が 9.5 コマ、2005 年度が 9.8 コマである。これより、専任教員 1 人あたりの担当コマ数が微増していることがわかる。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

経営学部の全科目に占める専任担当割合は、高い水準にあると評価できよう。専任による授業担当は、授業外での教育指導をより充実させることができることに着目すると、専任による高い担当比率は、教育上望ましいものといえる。

専任担当割合を高めることは、学生に対する教育サービスをより充実させることができる一方で、専任教員の授業担当負担を増加させ、研究活動を不活発にし、そのことが教育内容の質の低下を招く恐れもある。したがって、専任担当割合をさらに高めることが良いことであると一概には言えない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

教員による教育サービスの質の向上と研究活動の活発化の両面から、専任担当割合を適切に維持することが重要である。

専任担当割合を高水準に維持するためには、現在の専任教員数では限界がある。2005 年度の専任教員 1 人あたりの担当コマ数は、2002 年度のそれと比較して、やや増加していることから、専任教員の負担が増えていることが分かる。そのため、経営学部の専任教員を増やすことが、教育サービスの質の向上のために必要といえる。

(B群 12) 兼任教員等の教育課程への関与の状況

1. 「現状の説明」

前項の「2005 年度経営学部授業科目における専任、兼担、兼任担当コマ数」表を参照すると、総科目コマ数 (247) に占める兼任による担当科目コマ数 (39) の割合は、15.8%となっている。

また、科目種別にみると、経営学部授業科目の兼任担当比率は 16.9%、「専門演習」の兼任担当比率は 10.0%、教職科目の兼任 57.1%となっている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

兼任による「専門演習」の担当は 10.0%となっているが、これは創価女子短期大学の教員によるものであり、他大学の兼任教員によるものではない。「専門演習」は、授業時間以外での個別教育指導が重要であることから、学内の専任教員による担当が望ましい。この点に着目すると、「専門演習」の専任担当比率は大いに評価できる。

経営学部授業科目についての兼任担当比率は、概ね妥当であると考えられる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

授業外での教育サービスの充実を目指して、専任による担当割合を高めに維持することは重要であるものの、その一方で、教員の負担増加が研究活動を不活発にし、これが将来的な教育サービスの質を低下させてしまう可能性がある。この点を考慮に入れつつ、適切な専任と兼任による担当割合を探り、それを維持することが重要であろう。

しかしながら、兼任も、その本務校で同様の状況下にあるものと推察されるので、兼任

への今後の依存は困難が予想される。他大学との単位互換制度を視野に入れた検討が望まれる。

(生涯学習への対応)

評価目標

社会に開かれた大学として、次の3点の目標を掲げ生涯学習へ対応する。

- ① 社会人に教育課程受講の門戸を開き社会人の生涯学習の需要に応える。
- ② 専門レベルの公開講座を開設し、研究成果を社会人に還元する。
- ③ 一般市民向けの講座を開設し、専門知識を社会へ還元する。

具体的方法

上記の評価目標それぞれに対して次の具体的な方策を講じる。

- ① 学部教育課程における社会人受け入れの適切な形態の実施と、受け入れ後の学修継続のための便宜を図る。
- ② ビジネス公開講座の開催時期、講座内容の不断の検討と継続的な開催体制の構築。
- ③ 夏季大学講座や八王子学園都市大学への積極的取り組み。

(B群13) 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

1. 「現状の説明」

経営学部における生涯学習への対応は、多岐にわたっている。まず、生涯学習の一つの形態として、学部の教育課程への社会人編入学を募集人員若干名として実施している。現在までに編入学をした社会人は、2002年度に1人、2005年度に1人である。

また、経営学部が独自に主催している公開講座として、「ビジネス公開講座」がある。この講座は、その時々タイムリーな経営学上のトピックスを選んで、2日の連続講座を年間1回行うものである。1996年に第1回を開催し、2002年まで7回開講した。2003年、2004年については、開講日程が大学行事との関係で設定できずに中止となっているが、今後も継続して開講する予定である。講座のレベルは、ある程度、専門的で高度な水準に設定しており、その分野の専門家が受講する講座となっている。最近の受講人数は、2000年に106名、2001年に80名、2002年に98名と、毎回100名前後の受講者が受講している。

本学で行われている通信教育課程では、経済学部のカリキュラムの中に、経営学部の科目である「経営学」「簿記原理」「会計学」「原価計算論」「経営分析論」の授業を設置し、学部の専任教員5名が担当している。通信教育課程の経済学部の受講生は、2,798名(2004年度)に上っている。

八王子市が主催する市民向けの大学講座として、2004年に「八王子学園都市大学」が設置され、本学からは、2004年度に、経営学部が「ホワイトカラーの生産性向上セミナー」「ロジカルコミュニケーション」の2講座を開設し、2005年度には、新たに「消費者行動論」「マーケティング」の2講座を開講する。

本学が主催する公開講座である夏季大学講座には、経営学部の教員が毎年、2名程度、1日単位の講座を担当している。また、本学と関西創価学園が大阪で共催する夏季講座には、経営学部の教員が2001年度から2004年度の各年度に1名、1日単位の講座を担当している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

経営学部の教科内容は、社会人が生活する上で有用な、また興味を持つ教科が多数存在する。このため、経営学部は、本学で先駆けて公開講座の開設を行うなど、社会へ向

けた教育に積極的に関わってきた。

社会人編入学の制度は、全学的システムであり、経営学部独自のものではないが、編入学希望の需要はコンスタントにある。

また、ビジネス公開講座は7年間の実施で定着をみており、専門家集団からなる受講者のリピーターも多数存在し、社会的な要請に答えている講座であると評価することができる。受講生の中には、この講座を受講したのち、職場での地位の向上などにつながるケースも出ており、生涯学習の中でも、単なる教養講座とは異なる一大長所を有するものとなってきている。

通信教育課程における経済学部カリキュラムでの経営分野の担当は、これからも、継続的に必要となるものである。

八王子学園都市大学における大学講座は、立ち上がりの段階であるので、その内容については評価することができないが、他学部在先駆けて講座を開設した学部教員の積極的な対応については、高く評価することが出来る。

問題点としては、次のようなものが挙げられる。社会人編入学については、入学生側の問題が存在する。編入学であるので、学部の学生としての身分を得て、昼間の時間帯に、他の学生の中に入って勉学するわけであるが、社会人にとって、自分の生活を支える職場を退職して勉学に打ち込むようなケースでは、勉学継続上、大きな支障を抱える。本人の継続意志が強い場合でも、現実的には、困難で厳しい状況下にある。この問題が明らかになってからは、入学試験時点での面接において、その困難を詳しく説明するようにしている。

ビジネス公開講座は、その名前も定着しており、多くのリピーターも得ているが、1997年から2002年まで続いた秋期での開催が、大学入学試験の多様化などで、開催日程上困難な状況となってきている。受講生側からは、開催を望む声が聞かれ対策が必要である。

八王子学園都市大学での大学講座は、名称が「大学」であるものの、一般市民向けであり、専門的な講座には受講生が少ないという状況である。2004年度に、経営学部から提供した2講座の受講数は、60名の定員に対して3名、20名の定員に対して7名であった。

本学で行う夏季大学講座と大阪で行う夏季講座については、いわゆる生涯学習での教養講座的要素の強い一般市民向けの公開講座であるので、経営学部による専門的な講座の受講数が少ない。また、このような教養講座が担当できるかどうかは、受講希望の多い講座が開設できるかどうかにかかっているため、教員の顔ぶれがその専門内容などから限定されることになり、同じ教員が長期にわたって担当する状況にある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

ビジネス公開講座については、従来の秋期の開催を断念し、夏季大学講座の開催と平行して開催する方向で検討している。

八王子学園都市大学での講座開設では、一般市民向けであることを意識して、分かりやすい科目タイトルの講座とし、受講生の増加を図る。また、初年度、2年度の試行を経て、内容的にも、市民大学講座固有の適切レベルを見極めていく。

夏季大学講座、夏季講座については、これまで関わってこなかった教員にも、その専門内容を踏まえて、受講希望の多い教養講座が開設できるよう努力を促し、学部の大多数の教員が担当できるようにする。

(正課外教育)

評価目標

正課外教育の拡充と質的向上を図るため、評価目標として次のものを掲げる。

- ① ゼミ合宿など正課授業の延長にある正課外教育の質的向上を図る。
- ② 懸賞論文発表大会など学生の勉学意欲を喚起するシステムへの参加人数や参加率の増加と質的向上を図る。
- ③ 経営学関連の検定試験の受験者数と合格者数の増加を図る。

具体的方法

上記の各目標に対応して次の具体的方策を講じる。

- ① 「演習」の履修啓蒙と演習ガイダンスの徹底、充実を図る。及び、ゼミ合宿の事前・事後報告など運営体制の適切化を図る。
- ② 懸賞論文発表大会の学生へのアピールの徹底など、参加啓蒙の仕組みづくりと強化を図る。
- ③ 経営学関連の検定試験に向けた補習授業の更なる充実を図る（より上位の級の指導体制の検討）。

(C群 10) 正課外教育の充実度

1. 「現状の説明」

正課外教育については、ゼミ合宿や創価大学経営学会が主催する企業見学会、懸賞論文大会の開催、経営学検定試験のための補習授業などにより、学生が自主的に参加し学ぶ教育環境を提供している。

また、学生自治会や学生の組織である学部企画が主催する、大学の理念を学ぶ勉強会や経営学関連の勉強会などの学生主体の学びの場に、教員がアドバイザーとして参加している。

さらに、ビジネスプランコンテストへの参加や、外部機関への論文の投稿なども、積極的に推進している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

ゼミ合宿については、「演習」のほとんどのゼミで活発に行われている。

企業見学会については、年に2回の開催が定着し、東京証券取引所や工場見学など実際の経済・経営の現場への参加を通じて、学ぶことへの動機づけを高めることができることが長所である。

懸賞論文発表大会についても、2004年度で第4回を数え、年々参加学生の人数が増加し、質も向上してきている点が長所である。

しかし、企業見学会や懸賞論文発表大会について、より多くの学生に対する教育的配慮が十分になされているかどうか、今後の検討課題である。

ビジネスプランコンテストについては、最近では、東京都学生起業家選手権で優秀賞、八王子産学連携機構アイデア発表会で奨励賞などの受賞を勝ち得た。

外部機関への論文投稿については、日本監査役協会の設立30周年記念懸賞論文発表大会において、唯一の優秀賞作品として、論文が機関誌『月刊 監査役』(No.487、2004年5月)に掲載されるなどの成果をあげている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

今後は、企業見学会や懸賞論文発表大会をはじめ、その他の正課外教育の内容や方法についても検討し、同時に、創価大学経営学会への入会を徹底させるなど、より多くの学生が積極的に参加できる正課外教育の環境を提供していく。

(2) 教育方法等

評価目標

経営学部における教育方法については次の目標を掲げている。

- ① 教育効果の適切な測定を通じた授業改善の推進を図る。
- ② 学生による授業外での学習時間の増加を促進する教育方法の改善と推進を図る。
- ③ 卒業時における学生のさらなる質的向上を目指した教育指導の実施。

具体的方法

上記の評価目標それぞれに対して次の具体的な方策を講じる。

- ① 全学的小および教員個別の授業アンケートの分析による問題点の抽出と効果的ノウハウの収集、および、それらを教員間で共有化するための仕組み作り。
- ② 予習時間の増加、レポート・宿題などの課題増加を図る教育指導の実践とそれを実現する組織的な仕組み作り。
- ③ GPAを考慮に入れた学生への個別学修指導の実施。

(教育効果の測定)

評価目標

経営学部の教育効果の測定に関しては、次の目標を掲げている。

- ① 教育効果の測定方法の適切化を図る。
- ② 教育効果測定の継続的实施とその分析に基づく授業改善への活用促進を図る。

具体的方法

上記の評価目標に対して、次の具体的な方策を講じる。

- ① 教育効果の多面性とその測定方法の多様性を勘案した、有効な教育効果測定方法を検証する仕組み作り。
- ② 全学的小および教員個別の授業アンケートを通じて把握される、教育上の効果や問題点などの情報蓄積とその活用の組織的取り組みの実施。

(B群14) 教育上の効果を測定するための方法の適切性

1. 「現状の説明」

現在のところ、教育効果を測定する方法として次の5つの仕組みにより運用されている。

(1) 単位修得不良者の把握

学年別の単位修得基準を設定し、これと各学生の単位修得状況とを照らし合わせることによって問題点を探り出し、学生個人への注意勧告を行っている。経営学部では、1年次終了までの修得単位数が5単位未満の場合、2年次終了までの修得単位数が45単位未満の場合は履修単位制限によって、4年間での卒業が不可能になるので、該当する学生を分類Aに位置づけ、警告による指導を行っている。また、1年次終了時の修得単位数が5～31までの場合、2年次終了時の修得単位数が45～65までの場合は履修制限によって、4年間での卒業が不可能ではないものの困難となるため、該当する学生を分類Bに位置づけ、個別に注意勧告による指導を行っている。分類Aと分類Bに該当する学生との面談結果については、担当教員が「学生ヒアリング・シート」に記録を残している。

(2) 成績優秀者の把握

GPAによって成績の総合評価を行い、成績優秀者を把握している。全学的には、各学年上位6名を特待生として評価し、経営学部独自には、上位20位程度までを経営学部の発行するリーフレット「FBAニュース」にて、学生の了解の下で氏名を公表している。

(3) 全学的な授業アンケートによる教育効果の質的把握

各期末に行われる全学レベルの授業アンケートによって、出席状況、予習復習状況、学

習意欲、授業の理解度などを調査・集計し、その結果を個々の授業担当者に通知している。加えて、Web を通じて、学内のコンピュータからであれば学生も授業アンケートの集計結果を閲覧することが可能となった。

授業アンケート結果の公開により、2004 年度授業アンケートの集計結果を 1 次データとして、経営学部科目についての統計的分析を行った。因子分析によって、授業の特徴因子の抽出を試み、教員努力因子と学生努力因子を得た。この特徴因子によって、各授業を位置づけ、平均と比較して、教員努力が少ない授業、学生努力が少ない授業、および、その両方が少ない授業を把握した。また、各因子と授業の成果項目（授業の理解度と全体評価）に対する回帰分析によって、教員努力の重要性が確認された。

(4) 経営学部独自の教員に対するアンケート

上記授業アンケートとは別に、経営学部では、2004 年度末に各教員が担当する授業での課題提示頻度、課題を仕上げるのに期待される必要な平均的時間を調査した。この結果と全学的な授業アンケート結果とを対応させることで、授業別に、教員が期待する課題仕上げ時間と学生が授業外で行っている学習時間とを比較した。

それによると、一部の担当教員の授業では、教員が期待する課題仕上げ時間が少なく、なおかつ、授業外での学生の学習時間も少ないものが存在することが明らかになった。これは教員と学生がともに努力をあまりしていない授業といえる。また、教員が期待する課題仕上げ時間が極端に多く、その一方で、授業外での学生の学習時間が少ないものも存在した。これらは、教員の意識が空回りしている授業といえ、授業外での学生の学習に結びついていないものも存在することが把握された。

(5) 教員による個別の授業アンケート

全学レベルの授業アンケートは期末に行われ、その結果は、次のセメスターの直前に明らかにされるため、授業アンケートの結果をリアルタイムで授業に活かすことができない。そのため、一部の教員によって、個別に授業アンケートによる調査が行われ、そこで把握された問題点を踏まえ、機動性のある対応が行われている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

単位修得状況によって成績優秀・不良者を識別するという、数値的な教育効果の把握だけでなく、授業アンケートを通じた質的な教育効果をも把握していることは、大きな長所と言えよう。また、上記(3)と(4)での分析結果に基づき、問題が指摘された授業の担当者には、経営学部長から、授業の改善が要求され、教育効果のさらなる向上が図られている点も、大いに評価できよう。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

経営学部では、授業アンケートの結果をどのようにして教育効果向上のために利用するかについての組織的な仕組み作りが進展している。その効果を見守りつつ、さらに優れたものにするよう努力していきたい。

一方、現在進めているコース制では、しかるべき分野が指定する科目の単位を修得した場合、学生からの申請によって、認定証を発行する仕組みが 2005 年度から始まる。認定証を取得する学生の数が、現在進めているコース制の教育効果を測る指標になるため、どれほどの人数になるかが注目される。これに応じて今後の検討をしていきたい。

現状に満足することなく、以上の他にも、適切な教育効果測定方法について、今後も検討を加えていく。

(B群 15) 教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

1. 「現状の説明」

前項「(1) 教育上の効果を測定するための方法の適切性」の「現状の説明」に記した

ような教育効果の測定方法については、経営学部教員間での合意が成立している。

しかしながら、個々の科目に関して、どのような教育効果を考慮するか、教育目標を何に設定するか、教育目標の水準をどこに設定するかについては、担当教員に任せられたままになっている。ただし、「経営基礎演習」は、全ての経営学部専任教員が担当することになっているため、学部教務委員会を中心にして教育目標が検討され、教授会での審議を経て、一定の合意が成立している。なお、経営学部の専任教員が担当する経営学部専門の授業については、ガイダンス時に詳細なシラバスを提示することになっており、その中で、教育目標が示されている。

また、教育効果、目標達成度、その測定方法については、全学のおよび教員個別の授業アンケートが重要な手段となるが、その対応は、個々の教員に任せられており、教員間での合意は確立されていない。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

個々の科目の教育効果や教育目標の達成水準をどこに設定するかについては、そもそも、教員間の合意が必要なものであるか否かが、未検討のままである。

一方、教育効果の測定方法に関する教員間の合意に関しては、特に問題を見出せない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

現状を維持しつつも、より優れた教育効果測定方法を検討し、それを教員間で合意した上で実施していく。また、教育効果や教育目標の達成水準をどこに設定するかについて、教員間での合意が必要か否かを検討し、必要であるなら、しかるべき対策を講ずる。コース制を踏まえた専門分野での系列的な学習を考慮に入れると、科目間での連携が重要であり、少なくとも、専門分野の系列内における科目担当者による合意は必要であると考えられる。

(B群 16) 教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

1. 「現状の説明」

経営学部では、前々項「(1) 教育上の効果を測定するための方法の適切性」の「現状の説明」で記したように、教育効果を測定する5つの仕組みが存在している。以下、それぞれについて現状を記す。

(1) 単位修得不良者についてはその数を把握しており、教員による個別面談が行われている。今後の留年者数を把握することによって、単位修得不良者の把握が有効に機能しているかどうかを検証することができる。

(2) 成績優秀者については、各学年GPA上位20名程度を各 Semester 終了後、FBA ニュースと呼ぶ経営学部の広報誌で公表している。

(3) 経営学部では、2004年度前期 Semester までは、全学的な授業アンケートによる教育効果の質的把握については、授業改善にどう役立てるのが、個々の教員に任せられていた。また、その対応が有効であるかどうかも、担当教員に任せられていた。しかしながら、授業アンケートの集計結果は、2004年度から学内のコンピュータを使えば Web で閲覧することが可能となったため、これをデータとして、経営学部における授業科目についての全体分析を行うことになった。その分析によって問題点を指摘された授業の担当者に対しては、経営学部長から、授業改善指示が口頭で行われるようになった。

(4) 2004年度後期 Semester から、経営学部が独自に行っている授業での課題調査は、全学的な授業アンケートの結果と合わせることで、授業ごとの課題量と学生が行っている授業以外での学習との対応関係が把握され、教員側が意図している課題量が相対的に少なく、しかも、学生の授業以外での学習も少ない授業が識別された。また、教員側が意図している課題量が多いにもかかわらず、学生の授業以外での学習が少ない授業が

識別された。これらの授業の担当教員に対して、経営学部長から口頭で、授業改善指示が出されるようになった。

(5) 教員による個別の授業アンケートについては、専ら担当教員に集計、分析、対応が任されており、その機能的有効性を検証する仕組みも担当教員に任されている。そのため、経営学部レベルでは、その存在についても把握していない。

また、5つの仕組みが全体としてどの程度機能的に有効であるかどうかは、次のようにして検証することができる。

経営学部では、2003年よりコース制を採用し、8分野についての履修ガイドラインを設定した。履修ガイドラインに従って、しかるべき科目の単位を修得した場合、学生からの申請によって、認定証を発行する仕組みが存在している。教育効果を測定する4つの仕組みをそれぞれ踏まえた上で実施される対処を経て、

- (a) 認定証の取得人数
- (b) 認定証の就職活動における有益度
- (c) 4年以内での卒業生数

を調査・把握し、これらが、現行コース制の教育効果に対する機能的有効性を検証する指標となろう。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

教育効果を測定する5つの仕組みのうち、(1)、(3)、(4)については、その機能的有効性を検証する仕組みが存在する。一方、(2)、(5)については、その機能的有効性を検証する仕組みが存在していないため、これが問題点といえる。

システム全体の機能的有効性を検証する仕組みとしては、2003年度より始まったコース制に伴う認定証や卒業生数を把握することで、その存在を主張できる。また、その成果が出てくるまでには、いましばらくの期間が必要である。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

上記(2)に記したように、成績優秀者を公表することによる教育上の効果を把握し、その有効性を検証する仕組み作りが必要である。また、上記(5)に記したように、個々の教員に任されている個別の授業アンケートについては、担当教員からその効果や有効性についての情報を収集し、その中から、汎用的な部分を抽出し、他の教員との情報共有を図る仕組み作りが望まれる。

(B群 17) 卒業生の進路状況

1. 「現状の説明」

2004年3月(2003年度)卒業生の業種別進路状況は次の表のとおりである。なお、この表には、2001年度からのデータも併せて載せてある。2001年度のデータは、前回2002年度の経営学部自己点検でも報告された数字である。

業種	2003年度		2002年度		2001年度	
	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比
卸・小売	1	30.2%	2	28.8%	2	23.3%
サービス	2	27.3%	1	29.7%	1	34.1%
進学	3	10.5%	4	9.0%	6	5.6%
製造	4	10.1%	3	10.8%	4	9.3%
金融	5	5.7%	5	6.3%	3	10.7%
不動産	6	5.6%	7	5.0%	8	3.2%

建設	7	5.3%	6	5.4%	5	7.9%
運輸・通信	8	4.3%	8	3.6%	7	3.7%
公務員	9	0.7%	9	0.5%	9	0.9%
教員(2002年度～) その他(2001年度)	10	0.3%	10	0.0%	10	0.9%
合計	—	100.0%	—	99.1%	—	99.6%

前回自己点検評価時の2001年度卒業生と比較して、2003年度卒業生では、「サービス」と「卸・小売」の順位が逆転し、「卸・小売」が1位になった。大きな変化としては、前回6位だった「進学」が、今回は3位へと躍進した。また、不動産が徐々に順位を上げている。一方、前回3位だった「金融」が5位へ、前回5位だった「建設」が7位へと変化した。上の数字には、就職・進学以外の進路を含めていない。就職・進学以外の進路としては、進学浪人、公務員浪人、教職浪人、音楽、演劇、スポーツ、資格取得、不明などが含まれる。

なお、学生の進路把握に関しては年に3回、学生の就職活動状況を始めとする進路調査が4年次「演習」の場で行われ、担当教員からキャリアセンターへ報告されている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

経営学部の進路状況として、現状では大きな問題点を特に見出せない。3位に急浮上してきた「進学」には、大学院、海外留学が含まれている。大学卒業後にさらなる勉学を志す学生が増えてきたといえる。このことは、進学を考慮に入れた上での、学部における専門教育や教養教育のあり方に、なんらかの問題を提起しているのかもしれない。「進学」の増加については、状況を注意して見守りたい。

また、学生の卒業後の進路把握に関しては、演習を履修していない4年次生が存在するため、完全にはできていない。数パーセントの不明が存在しているので、この点については問題なしとは言えない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

完全には把握しきれていない卒業後の進路について、キャリアセンター、教員、学生との協力によって、卒業生の可能な限り100%に近い進路を把握していきたい。そのための仕組みづくりが必要といえる。

引き続き、教育サービスの充実化を図り、適切な進路指導も併せて行い、有望な人材を社会に送り出していきたい。

(厳格な成績評価の仕組み)

評価目標

厳格な成績評価の仕組みの運営のため、次の目標を置く。

- ① 教員間の成績評価基準の統一性の確保。
- ② 評価の透明性の維持。

具体的方法

上記の評価目標それぞれに対して次の具体的な方策を講じる。

- ① 評価基準の教員間意識差異の低減などを始めとする適切な運用、及び教授会における評価結果の公表の実施。
- ② シラバス、講義要項などによる評価方法の学生への周知徹底と、評価結果に対する教員の説明責任の履行。

(A群6) 履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

1. 「現状の説明」

2001年度入学生より、各セメスターの履修科目の登録上限が20単位に設定された。ただし、教職課程、特設課程の科目は、この履修制限からは除外されている。また、各セメスターにおいてGPAが3.2以上の成績を収めた学生は成績優秀者と認定され、次セメスターにおいて、24単位までの履修が認められている。下の表に、2001年度からの成績優秀者の認定数およびその在籍学生数に対する比率を示す。

年度	期	1年次		2年次		3年次		4年次		計
		数	%	数	%	数	%	数	%	
2001	後期	13	4.0							13
2002	前期			23	7.0					23
2002	後期	11	3.4	24	7.3					35
2003	前期			22	6.7	19	5.8			41
2003	後期	18	5.8	27	8.2	30	8.9			75
2004	前期			26	8.4	14	4.3	21	6.3	61
2004	後期	14	4.9	21	6.8	23	6.9	3	0.8	61

次に、20単位上限に含まれない教職課程を履修している登録者数を次の表に示す。

登録年次	登録人数	中学社会	高校地歴	高校公民	商業	情報
2001	54	44	37	31	19	—
2002	56	50	37	35	25	—
2003	47	36	25	23	10	13
2004	41	36	30	33	21	17

また、特設課程として、経営学部の学生が履修できる課程に社会教育主事課程がある。これも、20単位上限の計算には含まれない教科目である。この課程の履修登録者を次の表に示す。

登録年次	2000	2001	2002	2003	2004
社会教育主事課程履修者数	5	10	17	5	1

2. 「点検・評価 長所と問題点」

履修科目制限は、各科目について予習と復習の時間を充分とり、1科目ごとの学習密度を高めることを目的としている。この制限が設定される以前は、時間割のコマをほぼ全て埋めるような履修の取り方が一般的であったのに比べ、制限設定後は、時間割のコマの約半分のみが履修授業となった。したがって、予習と復習の時間が取れる状況を作ったといえる。教員は、宿題を出しやすくなり、学生も、自学自習に割く時間が多くなった。図書館やコンピュータのオープンルーム等の学生の利用数が、この履修制限後は顕著に伸びており、評価できる。

問題点は、システム自体に関わる問題と教員側と学生側の運用上の問題が存在する。シ

システムの問題としては、次のような点である。低学年で、極端に少ない単位（1年次で4単位未満、2年次で44単位未満）の修得しかできなかった学生は、早い段階で、4年卒業の見込みがなくなってしまうことである。この場合、上限20単位制限のために高学年での頑張りでも、4年次卒業を断念せざるを得ない。

運用上の教員側の問題点としては、学生への予習・復習を促す教授法が、まだ不十分であることが挙げられる。2004年度前期 Semester での授業アンケートによると、学生が予習・復習に割く1週間の時間は、大学全体で「何もしなかった」が一番多く46.8%、次いで「30分程度」30.4%、「1時間程度」16.3%、「2時間程度」4.7%、「3時間以上」1.8%であった。これは、予習・復習を要求するような授業が、全学的に、まだ行われていないことを表している。経営学部の授業科目では、「何もしなかった」が48.5%、「30分程度」27.5%、「1時間程度」16.0%、「2時間程度」5.7%、「3時間以上」2.4%となっている。

「何もしなかった」という比率が大学平均より高いと同時に、「2時間程度」「3時間以上」の予習・復習時間を要する授業比率も大学平均より高く、教員の指導が2極分化していることを窺わせる。それにしても、まだまだ予習・復習にかける学生数比率は低く、教員側の問題として、授業時間からシームレスに学生を復習に導くように、あるいは予習の必然性を提示して学生が自然に予習をするように指導する努力が必要である。

学生側は、時間割の空きコマが予習・復習のための時間であることの認識に、個人差が大きく、勉学に対する学生の姿勢の問題が表面化している。これは、学生の個別責任と済ますことのできる問題ではなく、上限設定制度の有効性の成否が問われている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

上限設定のシステムの問題は、経営学部のみの問題ではなく、全学的な議論から検討していく必要がある。

また、予習・復習時間が少ないという問題は、教員側の意識の変革が必要である。まず、授業時間内における教授法から見直し、学生が無理なく、自然に予習・復習の必然性を認識して勉学に向かわしめるような指導を、おのおのの教員が工夫することが必要である。その上で、学部全体の問題として、上限設定の制度を活かすべく、適切な教授法に関する教員間の討論、情報交換などを学部教務委員会が主体となって推進していく。

(A群7) 成績評価法、成績基準の適切性

1. 「現状の説明」

成績評価は2種類あり、原則的には④、A、B、C、Dの5段階評価である。④、A、B、Cを合格としDが不合格である。この他に、評価不能としてN評価を設けている。さらに、④、A、B、C、DとNのそれぞれに4、3、2、1、0、0の点数を付与し、GPA (grade point average) 評価を行っている。このような評価をする性格の授業でない場合や、できない授業科目に関しては、教授会の承認の下に、S、Uの2段階評価とし、Sを合格、Uを不合格としている。この評価は、GPAには算入されない。

また、5段階評価における評価基準は、100点から90点を④、89点から80点をAとし、79点から70点をB、69点から60点をCとし、59点以下をDとする。しかし、この基準のみでは、教員により評価の厳しさに大きな差が出る。教員間の評価の厳しさになるべく差がでないよう、経営学部内の合意として、次のような部分的な相対評価の目安を導入して運用している。すなわち、④を履修者数の5%以内、④とAを合算して20%以内とするものである。なお、この基準は、演習科目には適用されず、また、履修者数20名未満の小単位の科目にも適用されない。

N評価は、評価ができない学生に対して、つけられるものであり、原則的には、欠席回数が多い学生を対象としている。授業出席回数の3分の1を超えて欠席した学生に対

しては、試験を受けることができない旨が学則で規定されており、このような場合は、評価不能としてN評価が下される。

教員間の評価の厳しさにおける格差を是正する目的で、各セメスターの終了後に、それぞれの教員が、5段階評価を行った学生数の割合を、その担当科目ごとに教授会で公表している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

GPA制度は、特待生の選考や成績優秀者の判断を始めとする種々の場面で利用され、有用性が高い。また、上記の相対評価を一部導入した成績基準により、教員間の評価のガイドラインが明確となり、教員間格差是正に有効に働いている。加えて、教授会での各教員の評価実態の公表は、成績評価がガラス張りとなり、格差の解消に、大いに役立っていると評価できる。

GPA制度の問題点としては、学生がGPAに反映されないS、U評価の科目を好むようになることが、一部教員により指摘されている。しかし、これは履修選択の場合の学生の意志の問題であり、表面的な数値に表れないので、真偽をデータとして把握できない。

相対評価導入での問題点としては、相対評価が④、Aに関するだけであるので、B、C評価段階内で、特にB段階での成績の幅が大きくならざるを得ない。B、C評価が、非常にあいまいな評価情報しか学生に与えられないという問題がある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

現在のところ、現行評価法と評価基準で特に支障が出ていないために、将来に向けて新たな評価法や評価基準をつくるという方向にはない。しかし、留学生や帰国学生など、例えば、B+、B、B-のように、それぞれの評価段階を更に細かく分けている評価法や点数による評価法に馴染んできた学生からは、不満の声も聞こえる。したがって、評価法と評価基準に対しては、常に検討する体制を教務委員会の中でつくっておくことが必要である。

(B群 18) 厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

1. 「現状の説明」

全学的な仕組みとして、それぞれの科目の評価方法に関しては、講義要項で教員が事前に評価方法を学生に明示している。講義要項で不足の場合は、教員が独自に作成するシラバス等で、さらに詳しい評価方法を開示している。

評価の厳格性を維持するために、教員が一度つけた評価を変更する場合は、「採点訂正用紙」に訂正理由を明記し、学部長、教務部長がそれを承認することが義務付けられている。2005年度からは、この採点訂正については、「誤記」「採点ミス」以外の理由での訂正を認めないとの申し合わせが行われた。また、成績の評価訂正は、直近の成績に限り認められることになっている。すなわち、前期セメスターの成績に関しては10月末、後期セメスターの成績に関しては5月末までとしている。以上のような経過を経て、採点訂正されたものは集計され、経営学部教授会において、教員名、科目名、訂正数、訂正理由が報告される。

また、学生からは、自分の評価理由を教員に質問できるシステムがつけられている。2004年度以前では、質問形態は複数のルートが利用でき、1. 研究室へ直接赴き質問を行う、2. 研究室へ電話する、3. 教員の自宅へ電話する、4. 電子メールにより質問する、5. 所定の質問用紙により教務課経由で質問する、などの方法をとることができた。2005年度より、学生からの問い合わせは、上記5の質問票によることとして、一本化される。いずれの場合でも、教員は、学生に対して、評価の理由を明示しなければならない。したがって、教員には、評価資料を評価後1年間保存することが義務付けられている。

成績評価をめぐって、担当教員と学生の間で問題が解決しない場合には、学部教務委員

会が成績資料をもとに協議し、問題解決に当たることになっている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

採点訂正用紙を学部長に回覧することにより、このシステム導入以前には不透明であった教員の評価訂正の実態が明らかになった。2004年度までは、評価訂正の理由には、純粋にその科目の評価として認められないような類のものも記されており、一部の教員に、評価に対する甘さがあることが明らかになった。このシステム導入により、教員へ評価の厳格さを学部長から求めることができるようになり、効果を発揮している。また、評価訂正を行った教員名とその件数を教授会において公表することによって、学部教員全体に厳格な評価の姿勢を促す要因になったのは、一大長所である。

学生が自身の評価について、教員に自由に、公に質問できるシステムが確立したことは、学生と教員の両方において、大きなメリットを与えている。教員側では、評価における説明責任の重さが認識され、しっかりした数値による評価理由の説明が求められることとなり、厳格な評価が一段と確保された。学生にとっては、自身の評価に対して納得のいく説明を得て、漠然とした不満が減少した。また、学生と教員との意思疎通の行き違いによる誤った評価が施されたケースが、見過ごされずに顕在化され、的確な評価ができるようになったことは、大きな長所である。

学生の評価に関する質問では、学生の側に、質問によって、より良い評価を得ようとする意識的な、または、無意識的な作用が働く場合がある。この場合、教員の説明に満足せず、かえって、教員に対して不信感を募らせる結果に終わる可能性もある。学部教務委員会の協議が有効に働くことが、期待される。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

全ての科目のシラバスに、評価方法、評価基準を明記するような取り決めをつくる。評価訂正を行った教員氏名とその理由は、引き続き、教授会で公表することにより、学部全教員に対し、評価の厳格性に対する意識の向上を促す。

学生からの質問票提出は、評価理由の質問以外を意味しないことを、教務委員会は、常に学生に認識させる。

(B群 19) 各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

1. 「現状の説明」

学生の質の検証には、主に成績の尺度としてのGPAを採用している。各 Semester での GPA が 3.2 以上の学生は、成績優秀者として明示し、次の Semester での履修可能単位を上限 20 単位に 4 単位を加えて取ることができる措置を講じている。また、この規程とは別に、各 Semester の GPA 上位 20 位くらいまでの学生を、Semester ごとに発行される「FBA ニュース」という学部情報を記載したリーフレットにより顕彰している。GPA の各年度の動向は、入試区分別に統計分析し、それぞれの区分の GPA 平均値、標準偏差値等を追跡し、教授会において公表している。

学生の質を確保するための方途としては、第 1 に、入学時において成績優秀者を特別奨学生として認定し、授業料の半額を免除する制度がある。また、年度ごとに GPA で成績優秀な学生上位 6 名（各学年）を特待生として顕彰し、奨励金 20 万円を支給している。学部独自には、毎年 1 回、懸賞論文発表大会を開催し、学生の研究発表の場として、優秀な研究論文に対して懸賞金を出している。さらに全学的には、学業が優秀である学生、学術研究や社会的業績が顕著である学生、進路に関する評価が高い学生などに対して、ダ・ヴィンチ賞と称する賞を設けて顕彰している。

これら成績優秀者の顕彰に加えて、単位修得不足による成績不良者へのフォローアップをはかっている。各 Semester での学生の単位修得状況を調査し、単位修得が少ない学生

に対しては、警告を発している。警告には、2種類の分類があり、「4年間で卒業が事実上不可能である者」を分類Aとし、「4年間で卒業は可能であるが困難を伴う者」を分類Bと区分をして対応している。2005年度からは、これに加えてGPAが1.0以下の学生も、警告対象者として、警告範囲を拡大する。2003年度からは、これら警告者に対して、学生一人ひとりと、学部教務委員やゼミ担当教員が面談を行い、勉学、生活両面でのアドバイスを行い、「学生ヒアリング・シート」として、学生カルテを作成し記録を残している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

学生の質の検証として、GPAは有効であり、大きな利点を有している。また、修得単位による学生の質の検証も、成績不良学生の見極めに有効である。

質の確保の方途として、成績優秀者に対する措置は、多様なものがあり評価できる。学部独自で行われている懸賞論文発表大会は、研究に対する姿勢を学生に植え付ける効果が発揮されている。2003年度には、この懸賞論文発表大会で最優秀賞を得た論文が、その後評価、点検、推敲を加えて書き改められ、日本監査役協会の懸賞論文に応募された。そして、当該年度で唯一の優秀賞を獲得した。このことは、懸賞論文発表大会の意義を示す上で大きい出来事である。さらに、ダ・ヴィンチ賞にみられるように、学業成績以外の課外活動や、社会的な顕著な活動に対して、顕彰する制度も設けられており、本学および経営学部の顕彰制度は非常に充実していると評価できる。

問題点としては、成績不良者等に対するものである。単位修得不良と成績不良の学生に対して警告を発し、2003年度からは、教員による面談を行っているが、面談の効果はまだ評価する段階にはない。しかし、面談をもっとも必要とする学生に対しては、掲示の呼び出しや電話等の手段でも、本人へ連絡がとれないなど、多くの難問がある。助言内容も、学業に関するものは僅かであり、生活上の習慣に関する事など多岐にわたっている。内容によっては、教員が関与するだけでは解決不能の問題が存在する。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

「学生ヒアリング・シート」の作成が、現在単位修得不良者、成績不良者のみを対象として作成されているが、これを一般的な学生カルテと捉え直して、一人ひとりの学生へのきめ細やかな指導の道具として活用していくことを検討中である。

単位修得不良者、成績不良者の問題のうち、生活上や精神的な面に関わるものについては、教員と学生間だけの取り組みでなく、保護者、カウンセラーなど、取り組み母体を広げていく。

教員もまた、学生の直面している個人的な障害に対して、積極的に助言をしていくための知識、方法を身につけるよう研修をしていく。

(C群 15) 学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

1. 「現状の説明」

コース制の導入に伴い、一定の基準に基づいて、コース内のそれぞれの専門分野を修了したと認定された学生に対し、認定証を授与する制度を設けた。この認定証は、学生の学習意欲を刺激する仕組みとして位置づけられている。

また、成績優秀者については、経営学部の発行するリーフレット「FBAニュース」において、GPA上位20名程度の氏名を掲載・顕彰している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

認定証を授与する制度については、運用がこれからであるため、そこで発生する可能性のある予期していなかった問題に対しては、迅速な対応をしていく必要がある。この制度は、学生の体系的な学習意欲を刺激する仕組みとして機能することが、大いに期待されて

いる。

「FBAニュース」における成績優秀者名の掲載は、多くの学生の関心を呼んでおり、学習意欲を刺激する仕組みとして、一定の役割を果たしていると評価することができる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

今後は、認定証の授与が、学習意欲を向上させる仕組みとして、十分機能しているかどうかを見極めていくと同時に、コース制や各コース・分野の再編成も、射程に入れ、学生の学習意欲を刺激する新たな仕組みの構築と導入について、定期的に検討していきたい。

(履修指導)

評価目標

経営学部の履修指導において、次の3点を目標として掲げている。

- ① コース制の履修指導、演習履修指導を始めとする履修ガイダンスの充実を図る。
- ② 成績不良者、単位修得不良者に対するカウンセリングの充実を図る。
- ③ アカデミック・アドバイザー制度の充実を図る。

具体的方法

上記の評価目標それぞれに対して次の具体的な方策を講じる。

- ① 複数回にわたる履修ガイダンスの継続的实施と、欠席者に対するフォローアップの実施。
- ② 成績不良学生、単位修得不良者と教員との個別面談の継続実施。
- ③ 「経営基礎演習」を通じた学習支援(アカデミック・アドバイザー)体制のさらなる内容充実化と、「経営基礎演習」修了後の学習支援体制の継続実施を進める。

(A群8) 学生に対する履修指導の適切性

1. 「現状の説明」

新入生、在学生に対する履修指導として、毎年4月(前期)、9月(後期)に「ガイダンス」を実施している。新入生のガイダンスでは、経営学部学生としての自覚を高め、今後の4年間の学業と生活をより充実したものにするを目的として、経営学の学び方、大学生生活、卒業後の方向性などについて、指導を行っている。また、クラス単位での履修指導も、併せて行っている。

在学生に対しては、履修指導とともに、先輩学生や卒業生の就職・学習活動の話があり、勉学に対するインセンティブを持てるように指導を行っている。特に、2年次に行うコース(クリエイティブマネジメントとテクノマネジメント)選択においては、コースの各分野の説明を行い、コース制に対する理解を促している。3年次から始まる演習においては、2年次後期に、各演習の内容をWeb上に、「演習要項」として公開するとともに、2週間の個別ガイダンス期間を設け、演習担当教員が個別に対応し、詳細な演習内容について説明を行っている。

各講義科目の内容と履修方法、目標到達度については、講義要項(Web上公開)、履修要項において詳細に説明している。

経営学部としての履修指導改善の取り組みは、2004年度より開始された学生への個別面談による履修指導がある。これは、単位修得が思わしくない学生の履修状況を把握したうえで、それぞれに対して、きめ細かい個別指導を行うものである。詳細には、全学生の修得単位数を調査し、修得状況が思わしくない学生を、分類A(4年間での卒業が事実上不可能な者)、分類B(4年間での卒業は可能であるが困難を伴う者)と分類して、リストアップし(詳細は次々項「(B群21)留年者に対する教育上の配慮措置適切性」を参照

のこと)、それぞれの学生の「学生ヒアリング・シート」を作成し、全ての専任教員が個別に生活・学習面からの学生指導に対応している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

履修指導は、数回のガイダンスを通じて、特別の努力が払われており、講義要項に関しても、学生により分かりやすく記載されるように、毎年充実させる方向にある。

問題点としては、ガイダンスの欠席者に対しては、履修指導をすることができず、その後のフォローアップも、現在のところ、出来ていない点があげられる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

ガイダンスの欠席者に対する有効なフォローアップの仕組み作りが必要である。また、個々の学生に即したより深い履修指導の実現に向けた仕組み作りが必要である。

(B群 20) オフィス・アワーの制度化の状況

1. 「現状の説明」

経営学部では、各教員が定めた時間（週1～2回、2時間程度）をオフィス・アワーとして、学生に開放している。ここでは、学生生活を充実させることを目的として、講義における質問や学習指導など、教育事項の他に進路・生活に関する問題を含め、教員とより緊密にコミュニケーションを図る時間として活用されている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

学生が、積極的に本制度を利用することにより、教育的効果等を期待できるが、利用する学生と、そうでない学生との差が生じる。また、オフィス・アワー制度は、講義要項に一覧表が掲載されているが、時間を認識していない学生が多数存在し、学生は随時研究室を訪れることが多い。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

学生間で本制度を徹底して認識させる工夫が必要である。

(B群 21) 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

1. 「現状の説明」

2002年度より、1セメスター内に履修できる単位数の上限として、20単位という制限が設けられた。そのため、一般的な4年間8セメスターの在籍によって、20単位×8セメスター＝160単位の修得が可能である。経営学部では、卒業までに124単位を修得する必要があるため、 $160 - 124 = 36$ 単位の余裕がある。ここで「余裕」という意味は、各セメスターで20単位を履修していれば、8セメスター内で36単位を落としても卒業することが可能であることを指す（但し、履修分野についての単位修得条件を満たしている必要がある）。このことは、36単位取り損ねても卒業可能であるが、37単位以上の単位を取り損ねたら、その時点で留年が確定することをも意味する。しかしながら、制度の上では、1年次から4年次までは修得単位数にかかわらず、自動的に進級できる。留年は4年次終了時に発生することになっている。

経営学部では、全学生の単位修得状況を調べ、単位修得状況が思わしくない学生を学年別に、分類A（4年間での卒業が事実上不可能な者）と分類B（4年間での卒業は可能であるが困難を伴う者）に分類し、そこに分類された学生全員に対して、個別面談による学習・生活指導を行っている。

学年別の分類A と分類Bの分類基準は次の通りである。なお、数字は修得単位を表す。

学年時点	分類A	分類B
------	-----	-----

2年次前期	0～4	5～31
3年次前期	0～44	45～65
4年次以上前期	0～83	84～89

2004年前期セメスターの時点での学年別分類A・分類Bの人数は次の通りであった。

学年時点	分類A	分類B
2年次前期	2	54
3年次前期	5	86
4年次以上前期	49	13

単位修得状況の思わしくない学生を分類Aと分類Bに分けて把握することにより、分類Bに属する学生に対しては、留年が確定する前の段階から、経営学部教員との個別面談による励ましや指導を行い、留年者を減らすことを意図している。また、留年が確定した分類Aに属する学生に対しては、特に慎重に対処し、経済面、生活面、学習面、心理面など、多面的な相談にのることによって、できるだけ早期に、卒業できるような励ましを行っている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

上記の分類A・分類Bによる単位修得状況の思わしくない学生の把握は、2002年度より行っていたが、2003年度までは、学生と経営学部教員との個別面談による対応をしておこななかった。2004年度前期セメスターから、個別面談による対応を開始し、面談した学生からは、前向きな回答が得られ、今後の学習に力を入れていく意志のあることを確認した。この点については、大いに評価できるものといえる。

しかしながら、一部の分類Aに属する学生は、連絡先変更の届付け等によって連絡がつかなかったり、連絡しても不通であったりなどして面談が実現しなかった者もいた。

また、分類Aに属する学生は、年次にかかわらず留年が確定しているため、学習意欲のさらなる低下を招く恐れがある。何らかの救済措置をとるかどうかを検討する必要があるだろう。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

分類Aや分類Bに属する学生で、教員との面談が実現しなかった者に対して、どのような対処をしたらよいのかについて検討し、早急に適切な対処をしたい。

上記の仕組みが稼働してまだ間もないが、今後も継続努力し、留年者数の減少という形で結果を残したい。また、留年が確定している学生に対して、何らかの救済措置をとるかどうかについて検討したい。

(C群16) 学習支援 (アカデミック・ガイダンス) を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況

1. 「現状の説明」

全学的な学習支援については、「教育・学習活動支援センター」が実施している。学部としては、1年前期の学生を対象に、大学生としての基礎的学習方法について、全教員が約16名ずつの学生にアドバイスをを行う「経営基礎演習」を、2003年度より開講しており、ほぼ全員の学生が、この科目を履修している。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

「経営基礎演習」の担当教員が、各グループのアカデミック・アドバイザーとなり、最低週1回は、学習上のアドバイスや相談にのる機会を恒常的にもつことができるようになったので、学生と教員とのコミュニケーションが、以前よりも深くなった点が長所である。

しかし、この科目は、1年生の前期で終了してしまうので、その後の学習支援について、十分徹底できていないことが問題点としてあげられる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

上記のような問題点を踏まえて、1年生後期からの学習支援を恒常的に行える制度的仕組みを今後検討していきたい。

(教育改善への組織的な取り組み)

評価目標

経営学部の教育改善への組織的取り組みは次の4点を目標として掲げている。

- ① 学生の学修の活発化を促す教育指導方法改善の継続的实施を図る。
- ② シラバスの充実化と、学生によるシラバス活用の促進を図る。
- ③ 学生の授業評価を教育改善に積極的に活用する。
- ④ FD活動の取り組みの活発化を図る。

具体的方法

上記の評価目標それぞれに対して次の具体的な方策を講じる。

- ① 学生の学修活発化のために、授業の予習・復習を促すような授業改善を図る教育指導方法の改善を学部レベルで組織的に取り組む体制作りをする。
- ② 学生の有効活用を推進するシラバスの改善・充実、及び Web 公開のシラバスを介した学生と教員間の緊密な連携を図る。
- ③ 授業評価としての授業アンケートの完全実施と、アンケート結果の授業改善への活用の組織的取り組みの強化を図る。
- ④ 学部と大学組織である教育・学習活動支援センター(CETL)との連携を強化し、FD活動を推進するための組織的取り組みを図る。

(A群9) 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

1. 「現状の説明」

① 学生の学修の活発化について

近年、経営学部教授会においては、学生の予習・復習を増やすために多くの宿題を課すことが議論され、これが実践されてきている。2004年度前期 Semester において行われた全学的な授業アンケートによると、週あたり、学生が予習・復習に割く時間は次の通りであった。

	何もしな かった	30分 程度	1時間 程度	2時間 程度	3時間 以上	計
経営学部平均	48.5%	27.5%	16.0%	5.7%	2.4%	100%
大学内平均	46.8%	30.4%	16.3%	4.7%	1.8%	100%

これによると、大学内の平均と比較して、経営学部の授業は「何もしなかった」という

割合がやや多い。その一方で、「2時間程度」と「3時間以上」では、その割合がやや多い。このことは、経営学部の授業が、大学内の平均的な授業と比べて、予習・復習を課さないものとそれを課すものとの、やや二極分化していることを物語っている。

経営学部では、2003年度より、「経営基礎演習」を1年次前期 Semester において開講している。そこでは、大学での勉強の仕方として、ノートの取り方、レポートの書き方、資料収集の仕方、プレゼンテーションのやり方などを学生は学んでいる。その後、グループ研究を行い、研究結果をプレゼンテーションし、最終的な成果を確認している。これらを通じて、学生が大学での学修を活発化させるための準備を提供している。なお、「経営基礎演習」は、1グループ16名程度を1人の教員が担当する仕組みで、全ての専任教員が担当し、ほぼ全ての学生が履修している。

また、学生の学修を活発化させるために、経営学部では懸賞論文発表大会を毎年開催し、年々その参加者が増加する傾向にある。2003年度の優勝グループは、その論文を加筆修正したのち、学外の機関誌でも、優秀賞作品として掲載された（「(C群10) 正課外教育の充実度」を参照）。

これら以外にも、成績評価を関連づけながら、学生の学修を活発化させる活動を行っている（「(C群15) 学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況」を参照）。

② 教員の教育指導方法の改善について

全学的な教育・学習活動支援センター (CETL) が中心となり、経営学部は、そこを利用する形でFD活動を行っている（詳細は、下の「(B群22) FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性」を参照のこと）。

経営学部では、教員の授業をその教員の承諾の下、他の教員が自由に参観できる制度をつくっている。この制度を活用した教育指導方法の実態については、現在のところ、集計調査をするまでには至っていない。

また、全学的に行われる各 Semester 末の授業アンケートの結果については、次 Semester 以降での授業改善に、個々の教員が役立てている。2004年度の授業アンケートデータを基に統計解析を行い、有益な結果を得た（「(B群14) 「教育上の効果を測定するための方法の適切性」参照」）。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

上の表にある通り、大学全体の平均的な授業と比較して、経営学部の授業では平均以上の予習・復習を行うものがやや多い。このことは評価できよう。その一方で、学生が予習・復習を何も行っていない授業も、経営学部ではやや多い。履修者数が多いため予習・復習を課しにくいということも考えられるが、これをもって問題無しとはいえない。

懸賞論文発表大会は、その参加者数、外部機関での評価などから、学生の学修の活発化に大いに寄与しているといえる。

教員の教育指導方法の改善については、個々の教員任せを改善するために、2004年度授業アンケートデータの統計分析や課題調査と授業アンケートの比較検討が行われ、学部としての組織的取り組みが実施された。他学部在先駆けた取り組みとして評価できる（「(B群14) 「教育上の効果を測定するための方法の適切性」参照」）。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

上記の授業アンケートの統計分析や課題調査分析で指摘された、学生があまり予習・復習を行っていない授業については、その原因を調査するなどして、早急に対策を講じたい。

教員の教育指導方法の改善に向けて、経営学部として組織的に対応するため、経営学部教員の教育現状を分析、評価、問題点抽出までが、現在行われてきた。これからは、更に進んで、対策立案、実施までを視野に入れ取り組む。

また、全学的な組織としての CETL との連携をうまく執りながら、経営学部としての組織的な対応を進めて行きたい。

(A群 10) シラバスの作成と活用状況

1. 「現状の説明」

全学的には、印刷物としての講義要項から随時更新可能なWebによる講義情報の公開に移行している。Webによる情報開示（2004年度より CampusEOS）によって、授業内容は、学生と教員の的確な連携という観点から、細かな対応が可能となった。

講義要項に加えて、経営学部では、学部独自の統一したフォーマットで、各教員が担当科目のシラバスを作成している。シラバスには、各回の講義テーマとその内容を示すキーワードが明示されている。このシラバスは、学生に配布する前に、経営学部で取りまとめ、その講義内容と関連科目との接続性・連携を教員間で検討できるようにしている。このシラバスを基にして作成された授業計画が、最初の授業の際に学生に配布され、授業進行をあらかじめ周知させて、予習・復習を容易にするようにしている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

学部独自の詳細なシラバスの作成とそのシラバスの公開により、講義内容の標準化や教育内容の向上が図られ、教育の改善に資することは先進的な試みといえよう。シラバスの公開によって、学生と教員の連携がより密接になり、適切なコミュニケーションができるようになった。これにより、学生の予習・復習が容易になって、学力向上に繋がっていくものと期待される。

しかしながら、シラバスに示されているキーワードが専門的であるため、一部の学生の予習・復習に、有効的に活用されているとはいえない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

シラバスについてはキーワードの取扱を含め、今後もその充実化に努めたい。

(A群 11) 学生による授業評価の活用状況

1. 「現状の説明」

教育の質の向上と授業方法の改善を推進するために、1999年度後期から、全学的に各セメスター終了時に「学生による授業評価」（授業アンケート）を行っている。履修者10名以上の専門・共通科目（文系の「演習」、「卒業研究」を除く）で、専任・兼任・兼任教員の全授業において施行されている。

質問項目は、「授業への出席率」、「授業への取り組み（予習・復習の程度）」、「ノートをとったか否か」、「意欲的な学習を心掛けたか（参加意欲）」を問う自己点検項目、及び「教材の適切性」、「授業方法の適切性」、「学習支援に対する努力」、「授業の事前準備と熱意」、「シラバスとの合致性」などを問う授業評価から成る。以上の項目は5つの選択肢からなる択一回答形式であるが、この他に自由記述式の欄を設け「授業で改善して欲しいこと」、「理解できなかった理由」、「教室・設備の不備」などを自由に回答できるようになっている。この授業評価は、2003年に改善が図られ、現行の形式に改訂されている。

これらの結果は、各教員により授業改善の参考とされ、概ね、有効に活用されてきている。それ以外にも、教員の自発的な取り組みによる、授業アンケートを実施するケースも見られるなど、積極的に取り組まれている。

また、実施されたアンケート結果（個別結果と全体の総合データ）は教員のみに返送されてきたが、2003年度より、印刷物として学内で公開されるようになった。さらに、2004年度より、学生・教員双方への Web 上での公開が実施され、履修決定時に参考にするなど、学生への活用が可能になっている。

経営学部では、2004年度の授業アンケートデータを統計分析し、アンケートを実施した学部全ての科目について、解析を行った((B群14)「教育上の効果を測定するための方法の適切性」参照)。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

これまでの授業アンケートの実施状況は、2003年度前期の実施率は、経営学部では92.1%であり、全学平均の83.8%を超えている。2004年度までは、授業評価の活用に関して、個別の教員に一任されていて、共通の活用がなされていなかったが、2004年度アンケートデータの統計分析が行われ、その結果が学部教授会で公表された。他学部にも先駆けた学部レベルでの取り組みであり、評価できる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

授業アンケートを更に充実したものにするために、教員・学生ともに、実施の趣旨・意図を明確に理解し、徹底していく。本制度の実施に関する教員アンケートによれば(「教育・学習活動支援センターによる授業アンケート調査」2002年実施)、約7割の教員は、妥当性があると回答しているが、一方で、具体的問題点(例えば、学部授業改善の一環として授業アンケートをどのように分析すべきか、回答する学生の出席率や態度を考慮に入れた集計をするべきか、など)も多く指摘されている。

授業は、学生・教員双方が積極的に参加をして成り立つものであり、双方協力のもとで、今後継続して議論していく。

(B群22) F D活動に対する組織的取り組み状況の適切性

1. 「現状の説明」

2000年度に、大学のF D活動の拠点としてCETL(教育・学習支援センター)が設置されたのを受け、経営学部でもCETLと連携しながら、学部にて特化したF D活動を推進している。

現在、CETL運営委員を学部から1名出し、全体的な意思決定に携わっている。また、2名の教員をCETLセンター員として兼任させ、経営学部固有のF D活動を企画・立案・実施している。2003年3月には、2003年度より始まる1年次向けの「経営基礎演習」のために、LTD学習法(学生同士の議論をベースとしたグループ学習法)講習会を開催し、経営学部の約半数の専任教員が参加した。

また、教授会などで、授業アンケートの実施状況や各種F D活動への啓蒙が定期的に行われている。

経営学部では、授業担当教員の了解を得て、任意の期間、任意の時間に、他の教員による授業の見学が可能となっている。授業見学によって、教員同士の情報交換を活発にし、話し方、授業運営、補助機材の使い方など、教育スキルの向上を狙っている。

経営学部でF D活動を組織的に取り組むための機関としては、現在学部教務委員会がこれを担っている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

経営学部が教員に対して組織的に行っているF D活動としては、授業の構成、進め方、シラバス、学生の資質・能力に至るまでの教育活動のうち、特にシラバスの作成や教授法を対象としているものが比較的多く実施されているとはいえ、まだ不十分である。さらに、教員の個人レベルでのF D活動については、学部として積極的に掌握して、改善に向けて議論する段階までには至っておらず、きめ細かな対応が期待される。

全学で実施している「授業アンケート」の内容を教員のスキルアップにつなげていく仕組みとして、経営学部では、2004年度データから統計分析が行われ、組織的活用が始まった。

また、教員の中には問題意識の高いものも多く、学生評価の結果、出された改善点（課題）に対して、教員個人へフィードバックされ、自主的な反省やそれを踏まえた教育活動に活用されている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

経営学部でのFD活動をさらに強化するため、特別の組織を設立する必要があるか否かを検討する。必要があるならば、その組織が取り組むべき課題としては次の2点が挙げられる。一つは、経営学部が、CETLとの連携の仕組みを構築することである。もう一つは、各教員が行っている優れたFD活動内容を積極的に収集分析し、組織的な取り組みに結びつける仕組みを構築することである。

（授業形態と授業方法の関係）

評価目標

経営学部では次のような目標を掲げている。

- ① 適切な授業形態と授業方法による学生の授業理解の向上。
- ② 学生参加型授業など学生の勉学意欲促進のための教員の教育指導能力の向上。

具体的方法

上記の評価目標それぞれに対して次の具体的な方策を講じる。

- ① 各種のマルチメディア機器等の活用を始めとする履修人数に応じた適切な授業方法の検討。
- ② マルチメディア機器の活用や参加型授業のノウハウなど教員のFDの推進とそれを支援する人的資源の充実。

（B群23）授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

1. 「現状の説明」

経営学部では、講義形式、実習形式、学生と教員の双方向性を意識した演習形式といった授業形態が取られている。

全体としては、教員による講義形式の授業が主体であるが、近年、ほとんどの教室にマルチメディアの機器が装備され、視聴覚に訴える授業が可能になってきており、経営学部でも、これらを有効活用している。

授業方法は、2002年度まで、教員による講義が中心であり、個々人の理解度に対する配慮はほとんどできなかったが、2003年度以降、学生が講義に積極的に関わるような参加型授業が採り入れられた。

1年次の「経営基礎演習」では、学生が積極的に参加するLTD(Learning Through Discussion)や協同学習法を取り入れ、その方法や考え方を実践的に修得させている。このことによって、それ以降の講義の受け方や関わり方が大幅に改善し、学生が主体となる参加型の授業が実施可能となった。

このような取り組みと並行して、各授業で、学生の理解度を適宜把握するために、小テストを実施したり、多くの課題が出されたりするなど、授業の内容充実が図られてきている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

以上の方法によって、理解力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の向上が授業の活性化に繋がっている。また、学修へのモチベーションが高められることで、出席率の向上にも寄与している。

人数に応じた授業については、おおむね適切に行われている一方、参加型授業を推進

するための準備は、教員に大きな負荷をかけている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

参加型授業を進めるには、その準備に多大の労力が必要となるので、それを補佐する人的支援が望まれる。また、参加型授業の運営は、教員の個性や力量によって大きな差異が生まれやすいため、授業運営ノウハウなどを共有することで、参加型授業を一定の水準に保持するための仕組み作りが望まれる。学生の参加型授業を行えるように、教室環境の整備も含めて検討する必要がある。

授業形態や授業方法に対するフィードバックを促すために、授業アンケート等の分析結果を有効活用するとともに、ノウハウを共有するための仕組み作りが望まれる。

(B群 24) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

1. 「現状の説明」

本部棟M教室や文系A棟教室は、マルチメディアに対応した設備が設けられ、インターネット等を活用した授業が実施されている。現在、教室内での無線LAN設備が完備され、モバイルコンピューティングを活用した教育が実施されている。講義授業の最新情報の提供、講義資料の配布、レポートの提出など、インターネットを活用したマルチメディア教育が行われている。

マルチメディアを活用した教育については、大部分の教員が、プレゼンテーションソフトウェア、ビデオ・DVD教材を活用した授業を行っている。また、学生ラウンジやゼミ教室では、無線LANの設備が概ね完備されており、学生のレポート作成やインターネットが利用できるようになっている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

2003年度から、随時に文系A棟教室にマルチメディア対応教室が整備されてきた。しかしながら、教員研究室の無線LANについては、現在のところ未整備のままである。

経営学部では、学部推薦ノートPCを提示し、学生が、自分のPCを利用することを促しているが、その購入負担の問題、また、日常的に、教員が、学生に、いかにPCを利用させていくのかが課題である。

教員によっては、マルチメディア機器・教材の利用技術が十分ではない場合もある。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

マルチメディア教育の充実のためには、各教員が、機器・教材を適切に使用できるような人的・経済的サポートをしていく必要がある、これについては、総合情報センターと連携を密にすることによって対処していく。

(B群 25) 「遠隔授業」による授業科目を認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

1. 「現状の説明」

コンピュータールームの1つには、遠隔授業を実現できる設備が整備されており、大学としてトライアルもなされているが、経営学部としては、授業科目に遠隔授業を取り入れるまでに至っていない。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

設備もあり、学内で検討する部会（創価大学総合情報センター 遠隔教育専門委員会）も存在している。ただし、経営学部としては、日常的に実施する状況には至っていない。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

経営学部において、遠隔授業は今後の検討課題である。

(3年卒業の特例)

評価目標

早期卒業について次の評価目標を掲げている。

早期卒業の趣旨・目的に合致した適切な運用。

具体的方法

上記評価目標に対して次の具体的方策を掲げて検討を加える。

早期卒業有資格者数と希望者数、卒業生数および卒業後の進路の把握と早期卒業希望者に対する進路指導。

(C群23) 4年未満で卒業を認めている大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

1. 「現状の説明」

2001年度入学生より、早期卒業の制度が設けられている。早期卒業とは、3年間(第6セメスター終了時)または3年半(第7セメスター終了時)で卒業が可能となる制度のことである。経営学部における早期卒業の条件は、次のとおりである。

「早期卒業の対象者となるために、2年次終了時点(第4セメスターまで)で、総修得単位数が84単位以上で、通算のGPAが3.2以上あること」。

早期卒業の制度導入と併せて、履修制限の制度を導入し、各セメスターで上限20単位の履修制限を行っている。ただし、教職課程、特設課程の科目は履修制限から除かれている。この履修制限には、成績優秀者制度がある。各セメスターで成績優秀者と認定された学生には、次のセメスターで4単位の履修追加が認められ、上限24単位の履修ができる。したがって、早期卒業しようとする学生は、第4セメスターまでに84単位の修得条件を満たすために、それまでのいずれかのセメスターで、少なくとも1度、成績優秀者として認定されることが必要になっている。経営学部における成績優秀者は、次のような条件である。

「セメスターの修得単位数が16単位以上で、かつGPAの数値が3.2以上であること」。

また、成績優秀者には、早期卒業の道を勘案して、現在年次と共に、1つ以上の年次に配当されている専門科目も履修できるように配慮されている。早期卒業の条件を満たした学生は、早期卒業の意思を表明し、本人の希望がある場合に早期卒業対象者となる。本制度を適用した早期卒業者は、2003年度1名、2004年度3名である。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

本制度が制定されて数年が過ぎたところであり、さらに数年の経過をみなければ、制度の見直しをすることは有効ではないであろう。早期卒業は、本人の希望によるので、今後、何人の学生が志願するかは予想ができないが、何名程度の有資格者が出るのが適当であるかなどは、点検されるべき課題であろう。

また本制度は、適用された学生が経営学部の成績優秀者として認定される意味からも、学生にとって学修への大きなインセンティブを与えるものであり、勉学上の意欲向上に機能するものとして評価できる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

早期卒業については、教授会における審議等が十分されてはいないので、将来の改善は、今後の推移を見守りながら、検討していかなくてはならないであろう。早期卒業資格者の卒業希望の割合、早期卒業後の進路希望など、教授会における審議などを十分に点検・評価し、今後、優秀な学生を輩出する制度として、作り上げていきたい。また今後は、早期卒業した学生の進路についての把握をしていきたい。

(3) 国内外における教育研究交流

評価目標

国内外における教育研究交流に関して、次の点を評価目標とする。

- ① ビジネスの国際化に対応した人材育成。
- ② 教育研究活動の外部への情報発信の活性化。

具体的方法

上記の評価目標それぞれに対して次のような具体的方策を講じる。

- ① 「グローバルプログラム」のさらなる充実化と、グローバルプログラム報告書の発行。
- ② 特別研究員制度、在外研究員制度の活用による教員の研究交流支援。
『創価経営論集』での論文発表の活発化。
Webなどの電子メディアを活用した教育研究活動の情報発信。

(B群26) 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

1. 「現状の説明」

大学総体としては、「世界市民」育成という基本方針のもとで、国際交流は活発に推進されている。アメリカ創価大学への短期留学・語学研修をはじめとして、現在協定を結んでいる世界42カ国・地域の92大学の学術交流協定校（2005年6月時点）との間で、交換・推薦留学が活発に実施されている。現在では、年間120名を超える学生が本制度を利用して学んでいる。この学術交流は、語学の向上や異文化理解の契機となる留学の道を開くものとなっている。

また経営学部としては、「国際舞台で通用する人材の育成」という教育目的を基本方針として、2004年に「グローバルプログラム」による国際交流への取り組みが開始されている（(B群3)外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現性への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性、妥当性』を参照）。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

国際交流協定を利用した交換・推薦留学をする経営学部の学生は少ない。しかしながら、学生自らが企画する私費留学を行う者は、年々増加している。これにより、世界で活躍する卒業生が多くなるものと期待される。

また、「グローバルプログラム」に関しても、「国際舞台で通用する人材の育成」という基本方針のもと、英語ベースでのビジネスの実践的な環境を学生に提供するものである。この「グローバルプログラム」を修了した24名の学生の中から、半年以内に、海外の大学へ留学した者が4名生まれしており、その基本方針は適切であるといえる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

基本方針に対する学部独自の取り組みとしては、外国での現地研修からなる「グローバルプログラム」が2004年から開始され、海外の国際機関や大学・研究機関との交流が推進されることになった。これについては、現在、運用が開始されたところであり、今後の推移をみていく必要がある。

今後は、ビジネスの国際化が進展するなかで、国際交流能力は極めて重要であると思われる、さらに、専門分野におけるコミュニケーション能力の向上など、学部生総体の語学力育成を図っていくことが課題であろう。そのために、外国人講師の講義、交流校からの教員の招聘、さらに、海外で活躍する卒業生を非常勤講師として招くなど、国際交流の活性化を図るような制度づくりが重要であると思われる。

(B群 27) 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

1. 「現状の説明」

緊密化させるための大学の措置としては、半年、研究に専念できる特別研究員制度(毎年)や在外研究員制度(隔年)を利用した教員による研究交流制度や留学生、帰国学生の受け入れが積極的に推進されている。また、国際会議への派遣に対して資金的な援助を行っている。

一方、経営学部としては、「グローバルプログラム」において、スイスのIMD(経営開発大学院)やパリの欧州経営大学院にて模擬授業を行うなど、有名ビジネススクールでの交流を進めている。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

「グローバルプログラム」は、他大学にあまり見られない国際教育交流の措置であり、特筆すべき長所といえる。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

今後は、国際レベルでの教育研究の質的充実を図るために、交流校も含め、外国の大学からの交換教員による授業の提供を推進していくことなどを具体的に検討する余地があると思われる。加えて、留学生や帰国学生を受け入れるための制度をより充実させていく必要がある。学部としても、今後の教育研究の国際化への取り組みは、一層議論が必要となる課題である。

(C群 25) 教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性

1. 「現状の説明」

教育研究及びその成果の外部発信の方法としては、創価大学経営学会が発刊する『創価経営論集』に論文を発表し、さらに、国内外の学会発表・著書・論文の発表実績を積極的に掲載するページを設け、この論集を通して、広く外部に、教員の教育研究業績を公開している。また、対外的にも、『創価経営論集』に関心をもってもらうため、現代的テーマに沿った特集号を年1回発刊することになっている。これまでの特集号としては、企業の社会的責任や環境をテーマにしたものを発刊している。

国外への教育研究交流についての成果の外部発信としては、「グローバルプログラム」の成果報告書が2005年の3月に発行された。

2. 「点検・評価 長所と問題点」

『創価経営論集』の活用により、教員が、以前にも増して、教育研究活動に積極的になってきた側面が見られることも事実である。しかし、その反面、論文等を外部の機関誌に、優先的に投稿するケースもまだ多くあり、『創価経営論集』への投稿が活発でないという、以前からの問題点が解決されないままとなっている。

3. 「将来の改善・改革に向けた方策」

年1回の『創価経営論集』特集号を継続して発刊し、外部の研究者にも、投稿を要望するプロセスに、経営学部の全教員が係わり、外部研究者との高度な知識共有の手段として、論集を積極的に活用していく方策をさらに検討していきたい。今後は、研究の質を維持しつつも、積極的に投稿しやすい仕組みづくりが必要であると考えられる。

また、経営学部の教員の研究発表をWeb上で紹介したり、教材のCD-ROM化を推進して、教育研究交流の現状と成果を広く外部に発信していく取り組みを行っていく。